

拝啓

時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より、東京労働局の行政運営への御理解と御協力に感謝申し上げます。

東京労働局では「安心して働き活躍できるTOKYOへ」を掲げ、行政ニーズに即応した労働行政の展開に取り組んでおります。

直近の取組や雇用動向に関する資料を送付させていただきますので、御参照ください。

今後とも、職員一丸となって取り組んで参りますので、引き続き御支援のほど、お願い申し上げます。

敬具

令和6年5月14日

各 位

東京労働局長  
美 濃 芳 郎

## 資 料 目 次

4月12日	令和6年度東京働き方改革推進支援センターの開設について	
担当部署	雇用環境・均等部 企画課 03-6867-0212 高橋、宮内	
4月30日	STOP！熱中症 クールワークキャンペーンを実施します	
担当部署	労働基準部 健康課 03-3512-1616 坂本、柳	
4月30日	東京の一般職業紹介状況（令和6年3月分）及び令和5年度分を公表します	
内容	令和6年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.76倍となり、前月と同水準となりました。令和5年度の有効求人倍率（原数値）は1.78倍となり前年度より0.18ポイント上昇になりました。	
担当部署	職業安定部 職業安定課 03-3512-1654 難波、矢形	
その他	各ハローワークにおけるイベント情報	
内容	ハローワークでは、地域の実情・要望等を踏まえた内容の面接会やセミナー等を随時開催し、地域に密着したマッチングに取り組んでいます。最新のイベント情報につきましては、以下の東京ハローワークホームページからご覧いただけます。	
担当部署	職業安定部 職業安定課 03-3512-1655 難波	
その他	令和6年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職・就職状況	
内容	東京労働局では、「令和6年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職・就職状況（令和6年3月末現在）」を取りまとめました。	
担当部署	職業安定部 職業安定課 03-3512-1658 森、井上	
そのほか	東京労働局YouTubeチャンネル	
Web掲載	東京労働局YouTubeチャンネルにおいて法改正や助成金など最新の情報を動画で分かりやすくご案内しています。今後も随時、動画をアップいたします。 <a href="https://www.youtube.com/channel/UCKQmv6ePjH23FpI0k4UH6X">https://www.youtube.com/channel/UCKQmv6ePjH23FpI0k4UH6X</a>	
担当部署	雇用環境・均等部 企画課 03-6867-0212 宮内	

※ 他の送付先を希望される場合、メールでの提供を希望される場合、又は送付を希望をされない場合は、恐れ入りますが下記担当者までご連絡下さい。

【担当】東京労働局 雇用環境・均等部 企画課 企画係 藤森

電話 03-6867-0212 メール [fujimori-kousuke@mhlw.go.jp](mailto:fujimori-kousuke@mhlw.go.jp)

厚生労働省  
東京労働局発表  
令和6年4月12日

担当	東京労働局雇用環境・均等部企画課 課長 高橋 大忒 課長補佐 宮内 浩志 電話 03(6867)0212
----	---

(厚生労働省 東京労働局 委託事業)  
令和6年度東京働き方改革推進支援センターの開設について  
—令和6年4月8日(月)開設—

東京労働局(局長 美濃 芳郎)は、中小企業・小規模事業者の『働き方改革』の取組をワンストップで支援するため、今年度も「東京働き方改革推進支援センター」を開設しました。

1 所在地 : 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-8 虎ノ門石井ビル4階  
(東京メトロ 虎ノ門駅 徒歩3分、霞ヶ関駅 徒歩8分)  
電話 : 0120-232-865  
FAX : 03-6206-7046  
メールアドレス : tokyo@task-work.com  
HP : <https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/consultation/tokyo/>

2 受付時間 : 平日9:00~18:00(土日祝日・年末年始除く)

3 事業受託者:株式会社タスクールPlus

4 事業内容:労務管理・企業経営等の専門家が、企業が抱えるお悩み・課題について、以下の支援を**無料**で実施します。

- (1) 電話・メール、来所による相談
- (2) 企業への個別訪問によるコンサルティング
- (3) セミナーの開催
- (4) 商工団体・市区町村等が開催するセミナーや相談窓口へ専門家を派遣

お悩み・課題を解決

労働時間・時間外労働

生産性向上・業務効率化

同一労働・同一賃金

女性の活躍推進

助成金

人材不足対策

テレワーク・在宅勤務

など

中小企業・小規模事業者の皆様へ

職場環境の整備・従業員の待遇改善への対応はお済みですか？



令和6年度 厚生労働省 東京労働局 委託事業

# 東京働き方改革推進支援センター

が、事業主の皆様を **無料**で**ご支援**いたします。

悩める経営者のチカラになります！



## ワンストップ 無料相談

特に、以下のお悩みや課題は  
迷わずご相談ください。

- ✓ 時間外・休日労働、36 協定対応
- ✓ 就業規則の制定、見直し
- ✓ 育児・介護休業等諸規程の整備
- ✓ パート、アルバイト、派遣の「同一労働・同一賃金」
- ✓ 各種助成金の活用
- ✓ 人手不足、高齢者雇用対応

※これらは相談事例の一部です。労務管理全般のご相談もお受けします

当センターではご要望に応じ、労務管理全般について、専門家が無料で以下の支援を行っています。

### 個別企業支援 訪問・オンライン

ご希望日に専門家が貴社を訪問  
またはオンライン対応にて、  
課題解決に向けた支援を行います。

### 電話・メール・ご来所 による相談

当センターにて、下記の  
受付時間に、電話・メール・  
ご来所による相談を行っています。

### セミナー講師派遣 オンラインも可

各種のご要望に応じ、会場での  
開催でも、オンラインでも  
セミナー講師を派遣します。

## 東京働き方改革推進支援センター

Web ページ



<https://hatarakikatakaiakaku.mhlw.go.jp/consultation/tokyo/>

受付時間

(平日) 9:00 ~ 18:00

〒105-0001

東京都港区虎ノ門 1-16-8  
虎ノ門石井ビル 4 階

電話

0120-232-865

E-mail

[tokyo@task-work.com](mailto:tokyo@task-work.com)

ファックス

03-6206-7046



東京働き方改革推進支援センター



裏面は、働き方改革等の課題の有無に関する自主点検票(アンケート)と、無料の企業支援(訪問またはオンライン)の申込票になっています。  
FAX、E-mail、または QR コードからの Web フォームのいずれからでもお申込みいただけます。

働き方改革等の課題の有無に関する自主点検票（アンケート）	左記の設問の内 課題がある項目は？
<p>① 就業規則はありますか、最近の法令改正に合わせて適時に改正していますか？</p> <p>② 36協定は適正に締結・届け出がなされていますか？ 時間外・休日労働の法令違反、36協定違反はありませんか？</p> <p>③ 雇用条件通知書明示事項の令和6年4月施行の改正に対応できていますか？</p> <p>④ 利用可能な助成金を理解し、活用できていますか？</p> <p>⑤ 正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間に、同一労働同一賃金の課題はありませんか？</p> <p>⑥ 人手不足、高齢者雇用、外国人雇用で課題はありませんか？</p> <p>⑦ いわゆる「年取の壁」問題による人手不足等の課題が生じていませんか？</p> <p>⑧ いかなるハラスメントもない、働きやすい就業環境が実現できていますか？</p> <p>⑨ (建設業・運送業限定) 2024年問題(労働時間上限規制)への対応はお済みですか？ 2024年問題に起因するお悩み(人手不足等)はありませんか？</p>	<p>( )</p> <p>これらに課題があれば、あるいはこれら以外の課題でも、以下の申込票にてお気軽にお申し込みください。以下の申込にあたり、左記自主点検への回答の有無は必須ではありません。</p>

## 専門家による無料出張相談 申込票

お申し込みフォーム

E-Mailの方は、tokyo@task-work.com へ下記内容をお送りください。

申込日： 年 月 日

東京働き方改革推進支援センター 宛  03-6206-7046



会社名 事業所名			
業 種		従業員数 (正社員)	
所在地	〒 -		
ご担当者氏名		担当部署 ・ 役職	/
電 話		メールアドレス	
相談希望日時 <small>(専門家を選定しますので、1~2週間後で日程設定ください。)</small>	(○月○日 午前、午後、一日中 等の記載も可です。専門家と後日調整 <input checked="" type="checkbox"/> でも結構です)		
	第1希望	月 日 / 時 から	<input type="checkbox"/> 専門家と後日調整
	第2希望	月 日 / 時 から	
相談内容 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 生産性向上・業務の効率化 <input type="checkbox"/> 給与体系・就業規則の見直し <input type="checkbox"/> 時間外労働、36協定 <input type="checkbox"/> 人材不足対応(育成含む) <input type="checkbox"/> 外国人、高齢者の雇用 <input type="checkbox"/> 女性の活躍推進 <input type="checkbox"/> ハラスメント対策 <input type="checkbox"/> 業務改善助成金、キャリアアップ助成金 <input type="checkbox"/> パート、アルバイト、派遣社員の「同一労働同一賃金」 <input type="checkbox"/> その他の助成金、助成金全般 <input type="checkbox"/> 育児・介護休業の整備 <input type="checkbox"/> 有給休暇 <input type="checkbox"/> その他( )		
	特に相談したい内容をご記入ください。		

ご記入いただいた個人情報は当センターが厳重に管理し、この目的以外では使用しません。

お問い合わせ先

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-8 虎ノ門石井ビル4階

☎ 0120-232-865 ☎ 03-6206-7046 ✉ tokyo@task-work.com

東京働き方改革推進支援センター

厚生労働省  
東京労働局発表  
令和6年4月30日

担当	東京労働局 労働基準部 健康課 課長 坂本 直己 主任労働衛生専門官 柳 多賀子 電話 03(3512)1616
----	---

## STOP！熱中症 クールワークキャンペーンを実施します ～5月から熱中症予防対策を強化します～

東京労働局（局長 美濃 芳郎）は、5月から9月までの間、「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を実施し、職場における熱中症予防対策の取組を強化します。

なお、令和5年の東京労働局管内の熱中症による休業4日以上110人の死傷者数が、東京労働局で平成10年の集計開始以降で過去最多（休業4日以上110人（速報値）、うち死亡者数5人）となったことを受け、より一層取組を徹底いたします。

### 【東京労働局における熱中症予防対策の主な取組事項】

- 1 東京労働局による熱中症対策緊急パトロールの実施  
令和5年の東京労働局管内の熱中症による死傷者数が集計開始以降で過去最多（休業4日以上110人（速報値）、うち死亡者数5人）となったことを受け、令和6年5月21日（火）に熱中症予防の重点対象である建設現場に対し、熱中症対策緊急パトロールを実施します。
- 2 大手建設事業者及び関係団体への熱中症予防対策の徹底についての要請文書の手交  
令和6年5月16日（木）に開催する「大手建設事業者連絡会議」の際に、大手建設事業者に対して要請文書を手交します。また、令和6年6月4日（火）に「職場における熱中症予防対策会議」を開催し、関係団体に対して要請文書を手交します。
- 3 「Cool work TOKYO」ロゴマークの活用  
「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」の周知及び取組機運の醸成のため、ロゴマークを使用し、期間中の取組の促進に活用します。
- 4 周知指導や広報活動の実施  
都内の各労働基準監督署では、キャンペーン期間中、熱中症予防対策についての周知指導や広報活動を集中的に実施します。

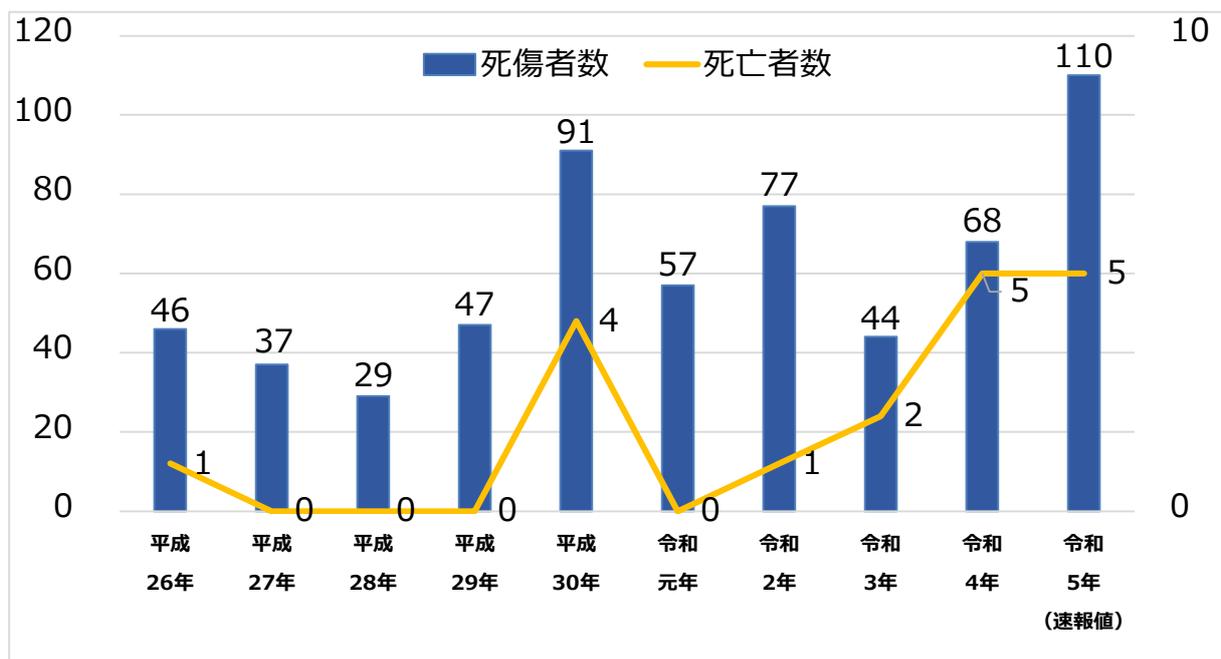


## 【熱中症による労働災害発生状況】

令和5年、東京都内の職場における熱中症による休業4日以上の死傷者数は**110人**（速報値）と、令和4年より**42人（約62%）増加**しました。このうち死亡者数は5人（令和4年同数）でした。

死傷者数としては集計開始以降で過去最多であり、全国でも最も多い人数となりました。

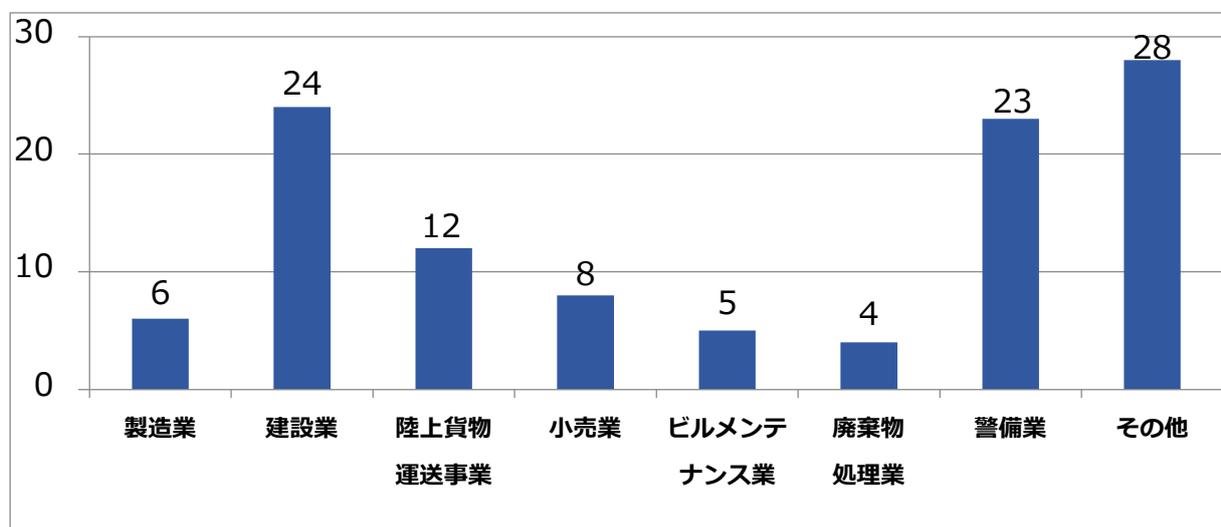
### 1 東京労働局管内の職場における熱中症による死傷者数の推移（単位：人）



### 2 令和5年の熱中症による死傷者数（単位：人）

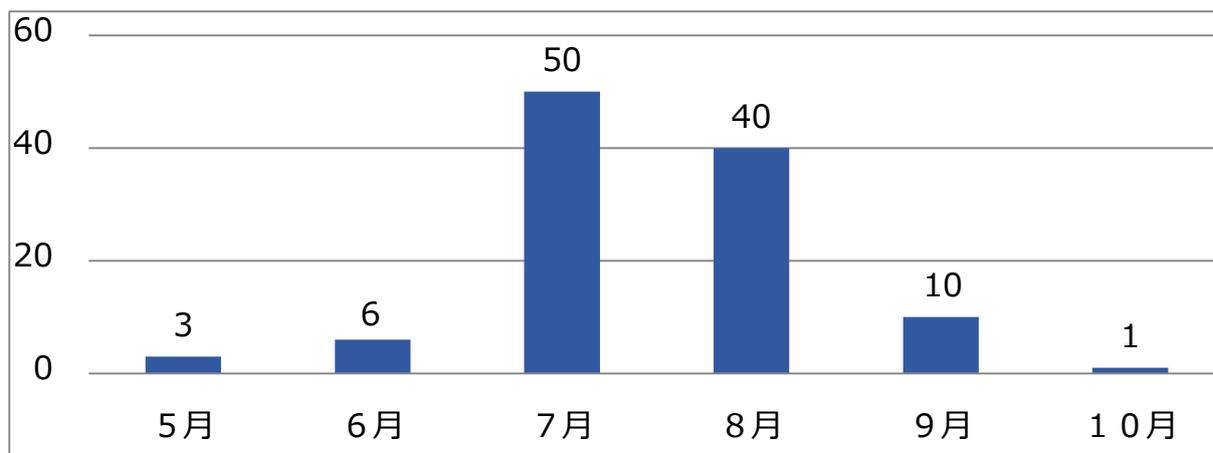
#### （1）業種別発生状況

令和5年の業種別の死傷者数をみると、建設業、次いで警備業で多く発生していた。



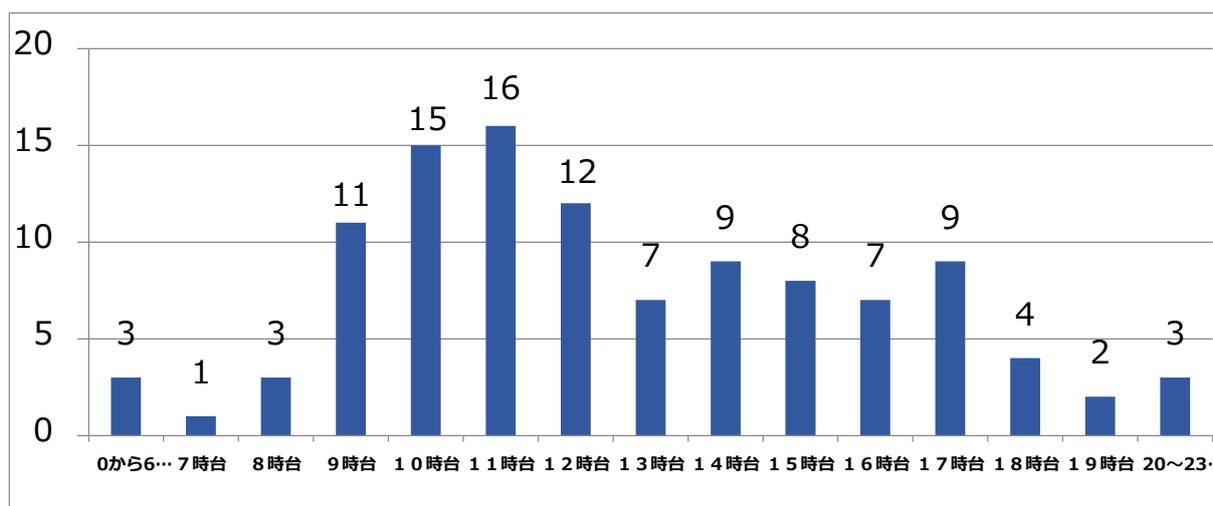
## (2) 月別発生状況

令和5年の月別の死傷者数をみると、全体の8割以上が7月及び8月に発生していた。



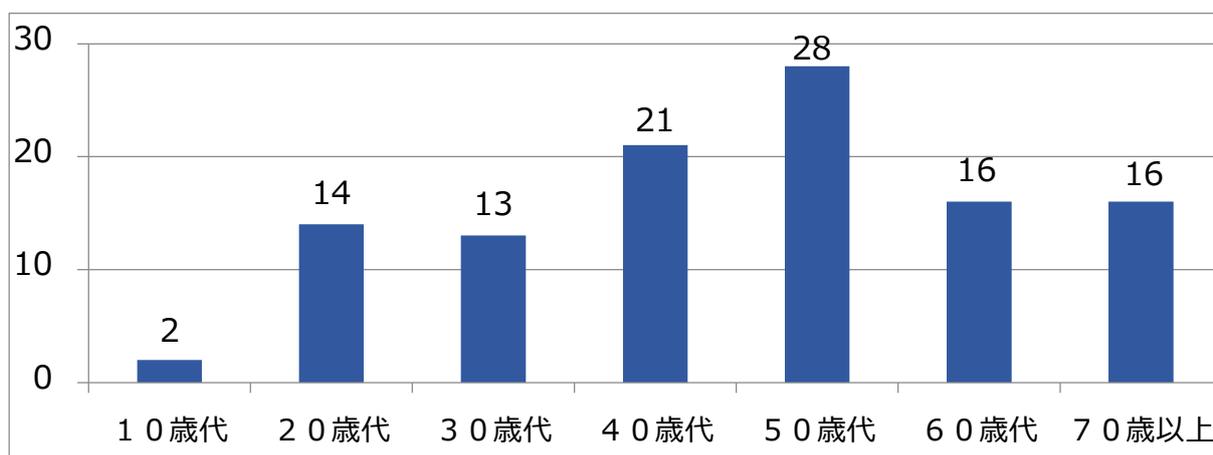
## (3) 時間帯別発生状況

令和5年の時間帯別の死傷者数をみると、11時台が最も多く、次いで10時台が多くなっていた。



## (4) 年齢別発生状況

令和5年の年齢別の死傷者数をみると、全体の5割以上が50歳以上となっていた。



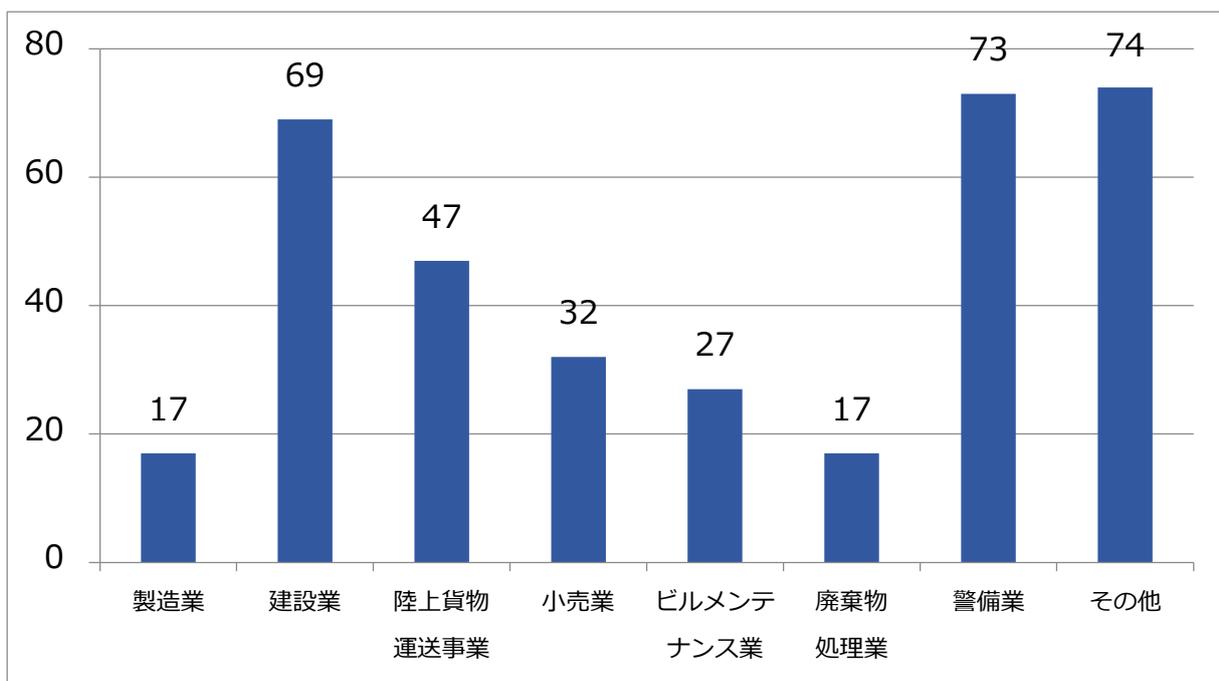
### 3 平成31年以降の熱中症による死傷者数（単位：人）

#### (1) 業種別発生状況

平成31年以降の業種別の死傷者数をみると、警備業、次いで建設業で多く発生していた。また、死亡者数については、建設業、次いで警備業で多く発生していた。

	製造業	建設業	陸上貨物 運送事業	小売業	ビルメンテ ナンス業	廃棄物 処理業	警備業	その他	計
平成31年 (令和元年)	1	13	9	5	6	4	11	8	57
令和2年	7	14 (1)	10	9	4	3	13	17	77 (1)
令和3年	2	6 (1)	5	5 (1)	4	2	10	10	44 (2)
令和4年	1	12 (1)	11	5	8 (2)	4	16 (2)	11	68 (5)
令和5年	6	24 (3)	12	8 (1)	5	4	23 (1)	28	110 (5)
計	17	69 (6)	47	32 (2)	27 (2)	17	73 (3)	74	356 (13)

※（ ）内の数値は死亡者数で内数である

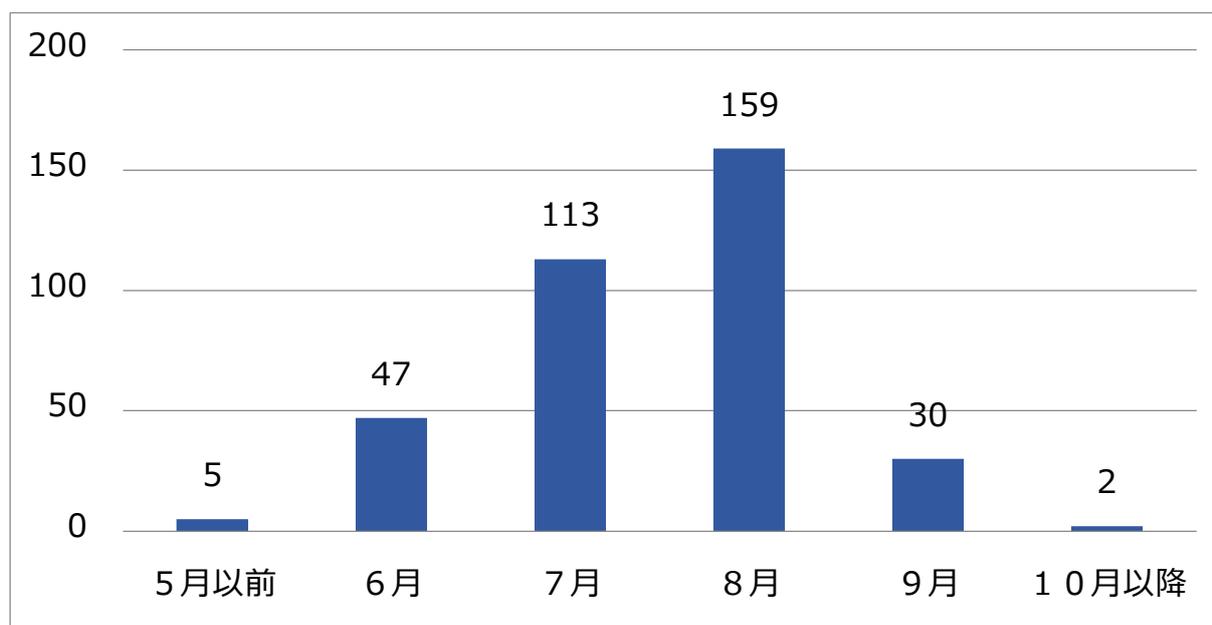


(2) 月別発生状況

平成31年以降の月別の死傷者数をみると、全体の7割以上が7月及び8月に発生していた。

	5月以前	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
平成31年 (令和元年)	0	3	13	31	10	0	57
令和2年	0	10	5	53 (1)	9	0	77 (1)
令和3年	1	5	24	14 (2)	0	0	44 (2)
令和4年	1	23 (2)	21 (1)	21 (2)	1	1	68 (5)
令和5年	3	6 (1)	50 (2)	40 (2)	10	1	110 (5)
計	5	47 (3)	113 (3)	159 (7)	30	2	356 (13)

※ ( ) 内の数値は死亡者数で内数である

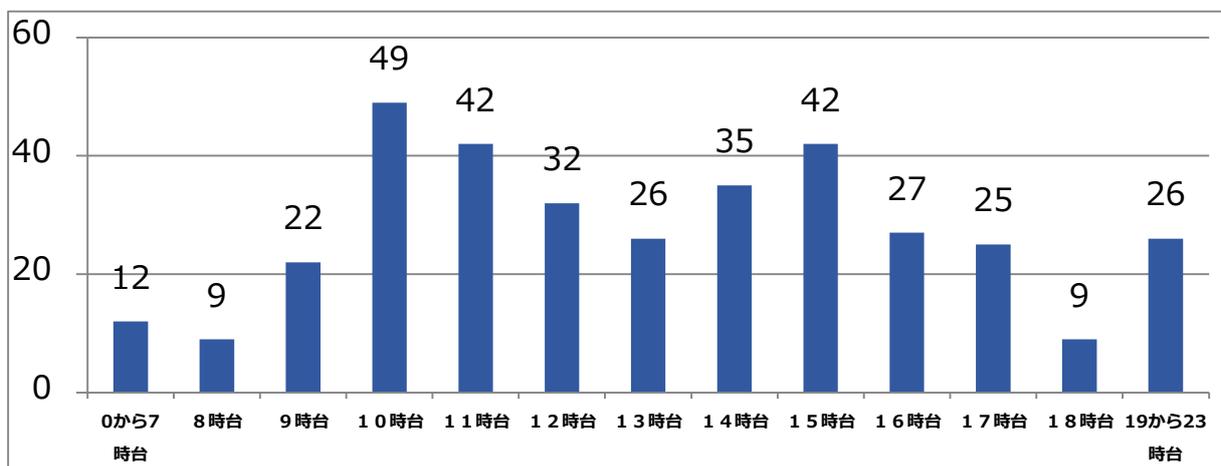


### (3) 時間帯別発生状況

平成31年以降の時間帯別の死傷者数をみると、10時台が最も多く、次いで11時台及び15時台が多くなっていた。

	平成31年 (令和元年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	計
0から7 時台	1	4	1	2 (1)	4	12 (1)
8時台		2	2	2	3	9
9時台	2	4	3	2	11	22
10時台	8	14 (1)	6	6	15 (1)	49 (2)
11時台	5	9	4 (1)	8	16	42 (1)
12時台	2	7	7	4	12	32
13時台	7	4	3	5	7	26
14時台	5	10	5 (1)	6	9 (2)	35 (3)
15時台	6	8	6	14 (3)	8	42 (3)
16時台	4	3	4	9 (1)	7	27 (1)
17時台	7	4		5	9 (2)	25 (2)
18時台	3	2			4	9
19から23 時台	7	6	3	5	5	26
計	57	77 (1)	44 (2)	68 (5)	110 (5)	356 (13)

※ ( ) 内の数値は死亡者数で内数である

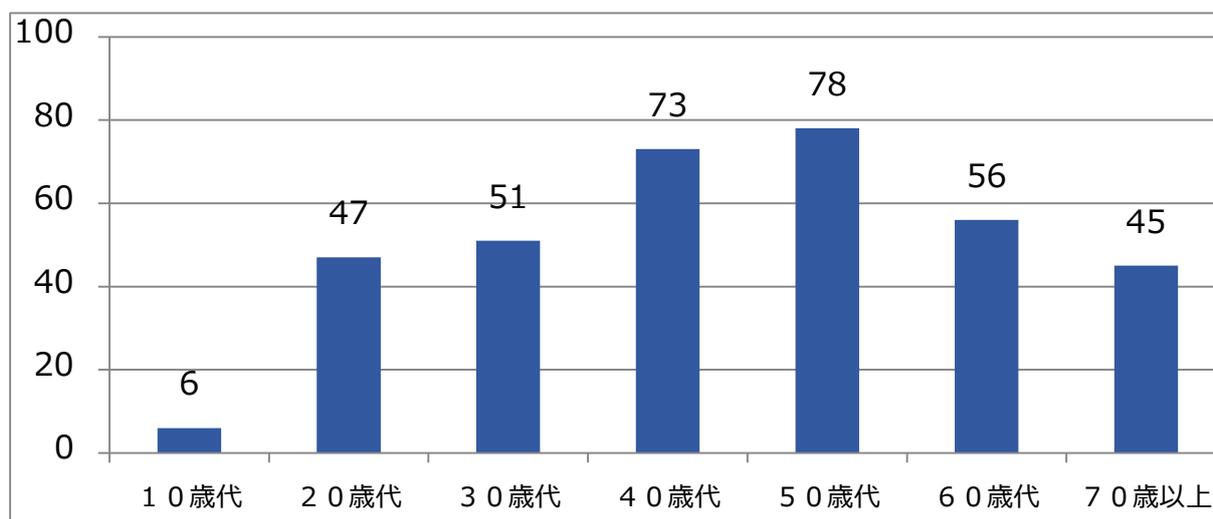


#### (4) 年齢別発生状況

平成31年以降の年齢別の死傷者数をみると、全体の約5割が50歳以上となっていた。

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
平成31年 (令和元年)	3	4	6	15	10	11	8	57
令和2年		12	18 (1)	16	19	7	5	77 (1)
令和3年	1	6	3	8 (1)	10 (1)	10	6	44 (2)
令和4年		11	11	13 (2)	11 (1)	12 (1)	10 (1)	68 (5)
令和5年	2	14	13	21 (1)	28 (2)	16 (1)	16 (1)	110 (5)
計	6	47	51 (1)	73 (4)	78 (4)	56 (2)	45 (2)	356 (13)

※ ( ) 内の数値は死亡者数で内数である



# STOP！熱中症

## クールワークキャンペーン

職場での熱中症により毎年約20人が亡くなり、約800人が4日以上仕事を休んでいます。



労働災害防止キャラクター

チューイカン吉



キャンペーン  
実施要項

準備

キャンペーン期間

4月

5月

6月

7月

8月

9月

重点取組

### 準備期間（4月）にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、チェックしましょう

<input type="checkbox"/>	労働衛生管理体制の確立	事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し熱中症予防の責任体制を確立
<input type="checkbox"/>	暑さ指数の把握の準備	JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検
<input type="checkbox"/>	作業計画の策定	暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止に関する事項を含めた作業計画を策定
<input type="checkbox"/>	設備対策の検討	暑さ指数低減のため簡易な屋根、通風または冷房設備、散水設備の設置を検討
<input type="checkbox"/>	休憩場所の確保の検討	冷房を備えた休憩場所や涼しい休憩場所の確保を検討
<input type="checkbox"/>	服装の検討	透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や送水により身体を冷却する機能をもつ服の着用も検討
<input type="checkbox"/>	緊急時の対応の事前確認	緊急時の対応を確認し、労働者に周知
<input type="checkbox"/>	教育研修の実施	管理者、労働者に対する教育を実施

【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会 【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会 【後援】関係省庁（予定）



# キャンペーン期間（5月～9月）にすべきこと

STEP  
1

## 暑さ指数の把握と評価

- JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握  
地域を代表する一般的な暑さ指数（環境省）を参考とすることも有効



環境省  
熱中症予防情報  
サイト

STEP  
2

## 測定した暑さ指数に応じて以下の対策を徹底

□ 暑さ指数の低減	準備期間に検討した設備対策を実施
□ 休憩場所の整備	準備期間に検討した休憩場所を設置
□ 服装	準備期間に検討した服装を着用
□ 作業時間の短縮	作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、作業中止
□ 暑熱順化への対応	熱に慣らすため、7日以上かけて作業時間の調整 ※新規入職者や休み明け労働者は別途調整することに注意
□ 水分・塩分の摂取	水分と塩分を定期的に摂取（水分等を携行させる等を考慮）
□ プレクーリング	作業開始前や休憩時間中に深部体温を低減
□ 健康診断結果に基づく対応	次の疾病を持った方には医師等の意見を踏まえ配慮 ①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢
□ 日常の健康管理	当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを指導し、作業開始前に確認
□ 作業中の労働者の健康状態の確認	巡視を頻繁に行い声をかける、「バディ」を組ませる等労働者にお互いの健康状態を留意するよう指導
□ 異常時の措置	少しでも本人や周りが異変を感じたら、必ず一旦作業を離れ、病院に搬送する（症状に応じて救急隊を要請）などを措置 ※ <u>全身を濡らして送風すること</u> などにより体温を低減 ※一人きりにしない

## 重点取組期間（7月）にすべきこと

- 暑さ指数の低減効果を再確認し、必要に応じ対策を追加
- 暑さ指数に応じた作業の中断等を徹底
- 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加
- 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- **体調不良の者に異常を認めるときは、躊躇することなく救急隊を要請**

# 職場の「熱中症」を防ごう！

～夏を迎える前から、計画的に熱中症の予防対策に取り組みましょう～

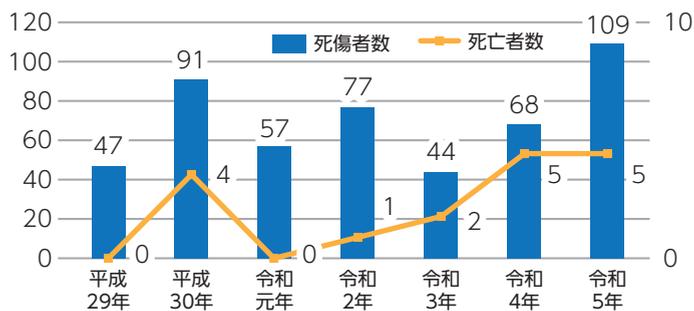
令和5年の東京労働局管内の熱中症による休業4日以上の労働災害は109件発生し、うち5件が死亡災害となっています（数値は令和6年1月末日現在）。業種別では、建設業、警備業がそれぞれ2割強を占め、陸上貨物運送事業、ビルメンテナンス業など幅広い業種で発生しています。また、屋外作業に限らず、屋内作業においても発生しています。

月別の熱中症による死傷者数をみると、全体の約8割が7月から8月にかけて発生しており、特に梅雨明け直後と夏休み明け時期に多く発生しています。令和4年は記録的な高温となった6月に23件（34%）が発生し、令和5年もほぼ半数の49件が7月に発生するなど、近年は月別の平均最高気温が高い8月以前に熱中症発生のピークがきています。

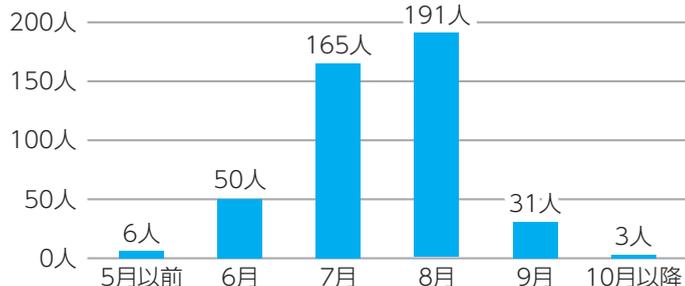
熱中症に対しては、正しい知識と適切な予防対策や応急処置が必要です。**夏を迎える前から、計画的に熱中症の予防対策に取り組みましょう。**



熱中症による死傷者数の推移（平成29年～令和5年）



月別の熱中症発生状況（平成30年～令和5年）



## 令和5年に発生した熱中症の発生事例【東京】（参考）気温は、東京管区気象台（千代田区北の丸公園）の値です。

発生月時間	業種	発生状況	発生時気温 (発生日最高気温)	休業見込 日数等
6月10時	警備業	屋外の工事現場において、ふらついて倒れたもの。日陰で一時間休憩したが、回復しないため救急車を呼び搬送された。3日後死亡。	28.5℃ (30.1℃)	死亡
7月10時	ビルメンテナンス業	マンション清掃業務中に気分が悪くなり、休憩後、帰宅途中に救急搬送された。	31.4℃ (33.8℃)	約30日
8月17時	建設業	建設現場において養生、養生撤去、清掃等の業務に従事し、ごみを建物から屋外に運んでいた際に倒れ、病院に搬送されたが、死亡したもの。	31.2℃ (34.5℃)	死亡
9月11時	飲食店	店舗厨房のエアコンが故障している中、調理を行っていたところ失神したうえに、転倒したため負傷したもの。	32.5℃ (36.1℃)	約30日

### 熱中症とは

高温、多湿の環境下で体内の水分と塩分のバランスが崩れ、体内の調整機能が破綻するなどして発症する障害で、症状により次のように分類されます。これらの症状が現れた場合は、熱中症が疑われます。

I度	めまい・立ちくらみ、大量の発汗、筋肉痛・筋肉の硬直（こむら返り）	重症度 小 ▼ 大
II度	頭痛、嘔吐、倦怠感、虚脱感、集中力や判断力の低下	
III度	意識障害、ふらつき、けいれん発作（ひきつけ）、高体温	



# 暑さ指数(WBGT 値)を活用しましょう!

暑さ指数を計測し、作業内容や装備と比較し、熱中症リスクを確認しましょう。

## 1 暑さ指数の計測

実測できない場合は「その地域を代表する一般的な暑さ指数」(予報サイトなど)+補正手段により、参考値を算出してください

## 2 衣類の補正值と作業内容で熱中症リスクを確認

## 3 リスクに応じた対策を検討、実行



暑さ指数の実況と予測  
(環境省熱中症予防情報サイト)



暑さ指数の計算方法はこちら

# おもな熱中症対策

## 1 作業環境管理

- ・作業場所の近くに冷房を備えた休憩場所又は日陰等の涼しい休憩場所を設ける。
- ・水分や塩分を補給するための飲料水等、身体を適度に冷やすための氷等を備え付ける。

## 2 作業管理

- ・作業休止時間や休憩時間を確保し、高温多湿作業場所での連続作業時間を短縮する。
- ・計画的に熱への順化期間を設ける。(梅雨明け直後、夏休み時期明け、新規配属者に特に注意)
- ・喉が渇くといった自覚症状がなくても、作業前、作業中、作業後に定期的に水分や塩分を摂取する。
- ・服装は透湿性と通気性のよいもの、帽子は通気性のよいものを着用する。(身体を冷却する機能をもつ服の着用も検討)

## 3 健康管理

- ・熱中症の発症に影響を及ぼすおそれのある糖尿病、高血圧症、心疾患、腎不全、精神・神経関係疾患、広範囲の皮膚疾患、感冒、下痢等の疾病を有する者に対しては、医師等の意見を踏まえ配慮を行う。
- ・作業開始前に、朝食未摂取、睡眠不足、前日の多量の飲酒、体調不良等の健康状態を確認し、必要に応じ、作業の配置換え等を行う。
- ・作業中は巡視を頻繁に行い、声をかけるなどして健康状態を確認する。(労働者からの申出も促す)

## 4 労働衛生教育

- ・労働者を高温多湿場所で作業させる場合、作業の管理者と労働者に対してあらかじめ、  
①熱中症の症状 ②熱中症の予防方法 ③緊急時の救急処置 ④熱中症の事例について、労働衛生教育を行う。

### 熱中症の応急手当

いつもと違うと思ったら、すぐに **119** 番

救急車到着まで

作業着を脱がせ

**水をかけ** 全身を急速冷却

前日のチェック	仕事前のチェック
<input checked="" type="checkbox"/> 仕事前日の飲酒は控えめに	<input checked="" type="checkbox"/> よく眠れたか
<input checked="" type="checkbox"/> ぐっすり眠る	<input checked="" type="checkbox"/> 食事をしたか
<input checked="" type="checkbox"/> 熱中症警戒アラート確認	<input checked="" type="checkbox"/> 体調は良いか
	<input checked="" type="checkbox"/> 二日酔いしていないか
	<input checked="" type="checkbox"/> 熱中症警戒アラート確認

### 仕事中のチェック

- 単独作業を避け、声をかけ合う
- 監督者は現場パトロール
- 水分・塩分の補給
- こまめに休憩

詳しくはコチラ

以上のことで不明なことがありましたら、東京労働局労働基準部健康課・各労働基準監督署までお問合せください。

## 【WBGT 基準値について】

WBGT（湿球黒球温度）とは、人体と外気との熱のやりとり（熱収支）に着目した指標で、人体の熱収支に与える影響の大きい ①湿度、②日射・輻射(ふくしゃ)など周辺の熱環境、③気温の3つを取り入れた指標です。

表 1 身体作業強度等に応じた WBGT 基準値

区分	身体作業強度（代謝率レベル）の例	WBGT 基準値	
		暑熱順化者の WBGT 基準値 °C	暑熱非順化者の WBGT 基準値 °C
0 安静	安静、楽な座位	33	32
1 低代謝率	軽い手作業（書く、タイピング、描く、縫う、簿記）；手及び腕の作業（小さいペンチツール、点検、組立て又は軽い材料の区分け）；腕及び脚の作業（通常の状態での乗り物の運転、フットスイッチ及びペダルの操作）。 立位でドリル作業（小さい部品）；フライス盤（小さい部品）；コイル巻き；小さい電機子巻き；小さい力で駆動する機械；2.5 km/h 以下での平たん（坦）な場所での歩き。	30	29
2 中程度代謝率	継続的な手及び腕の作業〔くぎ（釘）打ち、盛土〕；腕及び脚の作業（トラックのオフロード運転、トラクター及び建設車両）；腕と胴体の作業（空気圧ハンマーでの作業、トラクター組立て、しっくい塗り、中くらいの重さの材料を断続的に持つ作業、草むしり、除草、果物及び野菜の収穫）；軽量の荷車及び手押し車を押したり引いたりする；2.5 km/h～5.5 km/h での平たんな場所での歩き；鍛造	28	26
3 高代謝率	強度の腕及び胴体の作業；重量物の運搬；ショベル作業；ハンマー作業；のこぎり作業；硬い木へのかんな掛け又はのみ作業；草刈り；掘る；5.5 km/h～7 km/h での平たんな場所での歩き。 重量物の荷車及び手押し車を押ししたり引いたりする；鋳物を削る；コンクリートブロックを積む。	26	23
4 極高代謝率	最大速度の速さでのとても激しい活動；おの（斧）を振るう；激しくシャベルを使ったり掘ったりする；階段を昇る；平たんな場所では走る；7km/h 以上で平たんな場所を歩く。	25	20

\* WBGT 基準値は、健康な労働（作業）者を基準に、ばく露されてもほとんどの者が有害な影響を受けないレベルに相当するものとして設定されていることに留意する必要があります。

表2 衣類の組合せにより暑さ指数 WBGT に加えるべき着衣補正值

組合せ	コメント	暑さ指数 (WBGT) に加えるべき着衣補正值 (°C-WBGT)
作業服	織物製作業服で、基準となる組合せ着衣である。	0
つなぎ服	表面加工された綿を含む織物製	0
単層のポリオレフィン不織布製つなぎ服	ポリエチレンから特殊な方法で製造される布地	2
単層の SMS 不織布製のつなぎ服	SMS はポリプロピレンから不織布を製造する汎用的な手法である。	0
織物の衣服を二重に着用した場合	通常、作業服の上につなぎ服を着た状態。	3
つなぎ服の上に長袖ロング丈の不透湿性エプロンを着用した場合	巻付型エプロンの形状は化学薬剤の漏れから身体の前面及び側面を保護するように設計されている。	4
フードなしの単層の不透湿つなぎ服	実際の効果は環境湿度に影響され、多くの場合、影響はもっと小さくなる。	10
フードつき単層の不透湿つなぎ服	実際の効果は環境湿度に影響され、多くの場合、影響はもっと小さくなる。	11
服の上に着たフードなし不透湿性のつなぎ服	—	12
フード	着衣組合せの種類やフードの素材を問わず、フード付きの着衣を着用する場合。フードなしの組合せ着衣の着衣補正值に加算される。	+1

# 職場における熱中症予防対策会議開催要綱（案）

## 1 趣旨目的

職場における熱中症予防対策については、「職場における熱中症予防基本対策要綱の策定について（令和3年4月20日付け基発0420第3号）」及び「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」に基づき、熱中症予防対策に取り組んできたところですが、令和5年の東京労働局管内の熱中症による休業4日以上之死傷者数は110人（速報値）と、当局で集計開始以降で過去最多であり、全国でも最も多い人数となりました。また、死亡者数は5人であり、令和4年と同数でした。

業種別にみると、建設業が24人と最も多く、警備業が23人、陸上貨物運送業が12人と続いております。また、7月以降は梅雨明けを迎え、暑さ指数が急激に上昇し、労働者の熱への順化が不十分であることなどにより熱中症が多く発生する時期であり、各事業場における熱中症予防対策の取組の徹底が求められます。

については、熱中症の発生件数が多い建設業、警備業、陸上貨物運送事業等の事業者団体に御協力をいただき、会員事業場における熱中症予防対策の取組の徹底を図り、職場における熱中症による死亡災害の撲滅及び休業災害の減少を図ることを目的に開催いたします。

## 2 職場における熱中症予防対策会議出席要請関係団体（8団体）

公益社団法人東京労働基準協会連合会  
一般社団法人東京建設業協会  
公益社団法人東京ビルメンテナンス協会  
一般社団法人東京都警備業協会  
建設業労働災害防止協会東京支部  
陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部会  
港湾貨物運送事業労働災害防止協会東京支部  
林業・木材製造業労働災害防止協会東京都支部

## 3 職場における熱中症予防対策会議開催日時等

- （1）日時 令和6年6月4日（火）午前9時30分から午前10時45分（予定）
- （2）場所 九段第3合同庁舎11階共用会議室1-1（千代田区九段南1-2-1）

## 4 職場における熱中症予防対策会議の内容

- （1）職場における熱中症予防対策の徹底についての要請
- （2）職場における熱中症予防対策の取組について
- （3）クールワークキャンペーンの取組実績と今後の計画の発表
- （4）意見交換

## 【Cool work TOKYO ロゴマークについて】



東京労働局では、「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」の周知及び取組気運の醸成に活用するため、「Cool work TOKYO」のロゴマークを作成しています。ロゴマークを保護帽に貼り付ける、社内ポスターへ入れる等の方法での活用を呼びかけています。

また、関係リーフレットの他、厚生労働省で作成している携帯用カードを労働基準監督署の窓口等で配布を行っています。

## 【熱中症「応急手当」カード（携帯用）】

オモテ面



ウラ面



厚生労働省  
東京労働局発表  
令和6年4月30日(火)

担当	職業安定部 課長代理 地方労働市場情報官 電話(直通)	職業安定課 長 森 貴 昭 難波 敏彦 矢形 秀樹 03-3512-1654
----	--------------------------------------	--

## 東京の一般職業紹介状況 を公表します

(令和6年3月分)

～有効求人倍率(季節調整値)は1.76倍と、前月と同水準～

(令和5年度分)

～有効求人倍率は1.78倍と、前年度より0.18P 上昇～

東京労働局では、令和6年3月分及び令和5年度分の「一般職業紹介状況」を取りまとめましたので公表します。

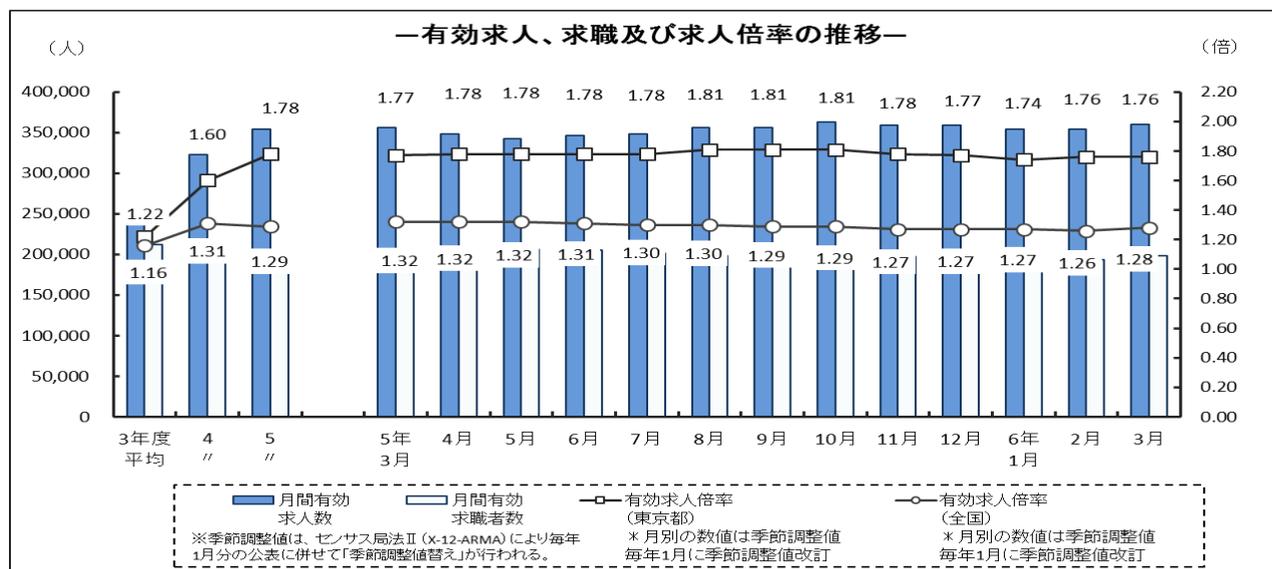
「一般職業紹介状況」は、ハローワークにおける求人、求職、就職などの状況を取りまとめたもので、月末に、その前月の状況を都道府県労働局ごとに公表しています。

**3月の概要:「雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」**

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.76倍で、前月と同水準となった。
- 新規求人数は119,533人で、前年同月比1.9%減(-2,360人)となった。
- 新規求職者数は32,546人で、前年同月比9.9%減(-3,558人)となった。”

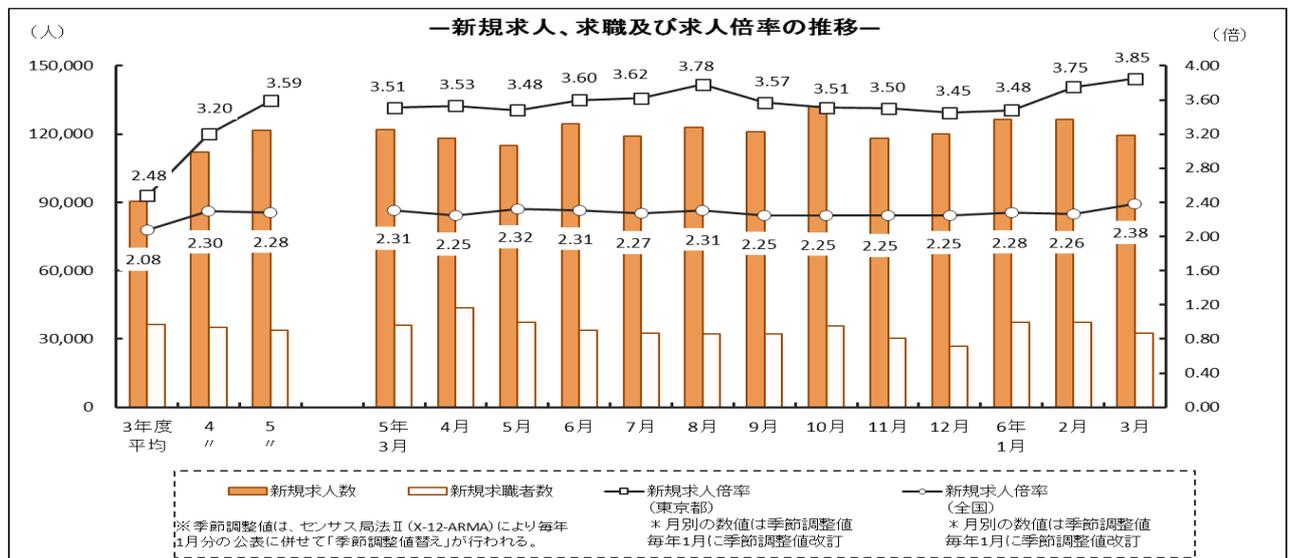
### 1 有効求人倍率・求人・求職の状況 [P.4 参照]

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.76倍で、前月と同水準となった。なお、職業別の有効求人倍率(常用)は、P.6を参照。
- 有効求人数(原数値)は359,599人(前年同月比1.0%増)で、32か月連続で前年同月を上回った。
- 有効求職者数(原数値)は198,787人(前年同月比2.1%増)で、6か月連続で前年同月を上回った。



## 2 新規求人倍率・求人・求職の状況 [P.4 参照]

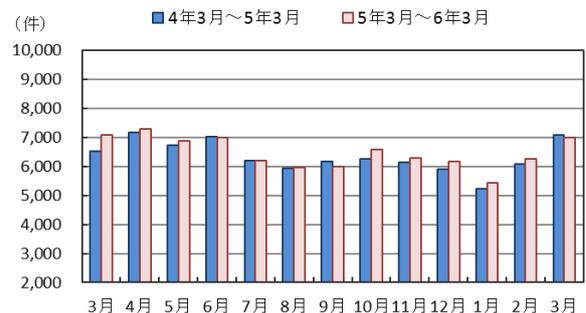
- 新規求人倍率（季節調整値）は3.85倍で、前月より0.10ポイント上昇した。
- 新規求人数（原数値）は119,533人（前年同月比1.9%減）で、30か月ぶりに前年同月を下回った。  
 主要9産業の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、医療、福祉（8.5%増）、宿泊業、飲食サービス業（5.0%増）、運輸業、郵便業（0.9%増）で増加した。一方、生活関連サービス業、娯楽業（20.0%減）、建設業（14.4%減）、卸売業、小売業（8.3%減）、サービス業（7.2%減）、製造業（5.0%減）、情報通信業（4.9%減）において減少した。[P.6 参照]
- 新規求職者数（原数値）は32,546人（前年同月比9.9%減）で、2か月連続で前年同月を下回った。  
 新規求職者数（一般常用）のうち、在職者は4,998人（前年同月比15.4%減）、離職者は14,504人（前年同月比11.1%減）であった。離職者のうち、事業主都合離職者は3,916人（前年同月比13.7%減）であった。また、自己都合離職者は9,594人（前年同月比11.3%減）で、2か月連続で前年同月を下回った。[P.11 参照]



### 就職者の状況

## 3 就職者の状況 [P.4, 5 参照]

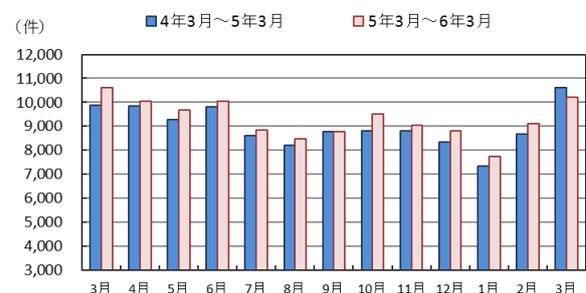
- 就職件数は6,989件で、前年同月より1.2%減となった。  
 一般、パート別の状況を見ると、一般は3,313件（前年同月比4.4%減）、パートは3,676件（前年同月比1.9%増）であった。



## 4 求人充足の状況 [P.4, 5 参照]

- 求人充足数は10,216件で、前年同月より3.9%減となった。  
 一般、パート別の状況を見ると、一般は5,241件（前年同月比7.0%減）、パートは4,975件（前年同月比0.4%減）であった。

### 求人充足の状況



## 5 正社員の職業紹介状況 [P. 12 参照]

- 正社員の有効求人数（原数値）は 156,316 人（前年同月比 2.7%増）で、35 か月連続で前年同月を上回った。一般有効求人（全数）に占める正社員有効求人数の割合は 43.5%であった。  
正社員有効求人倍率（原数値）は 1.18 倍で、前年同月より 0.02 ポイント上昇した。
- 正社員の新規求人数（原数値）は 51,566 人（前年同月比 0.6%増）で、33 か月連続で前年同月を上回った。一般新規求人（全数）に占める正社員新規求人数の割合は 43.1%であった。
- 正社員就職件数は 2,228 件で、前年同月より 4.9%減となった。また、就職件数（全数）に占める正社員就職件数の割合は 31.9%であった。

### 《参考資料》

- \* 産業別新規求人の推移 [P. 7]
- \* 主な産業別・事業所規模別新規求人状況 [P. 8]
- \* 主な職業別常用有効求人求職状況 [P. 9]
- \* 主な職業別常用新規求人状況 [P. 10]
- \* 新規一般常用求職者の態様別推移 [P. 11]
- \* 正社員の職業紹介状況 [P. 12]
- \* 令和 5 年度の一般職業紹介状況 [P. 13]

### ～用語の解説～

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和 3 年 9 月以降の数値について、特に断り書きのない場合は以下のとおりとなります。

- \* **新規求人数**.....ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- \* **有効求人数**.....「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
- \* **新規求職者数**.....ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数と、新たにハローワークインターネットサービスからオンライン登録を行った件数（オンライン登録者）の合計。
- \* **有効求職者数**.....「前月から繰り越された有効求職者数及び有効オンライン登録者」と当月の「新規求職者数」の合計。
- \* **求人倍率**..... 求職者数に対する求人数の割合。  
⇒ **新規求人倍率**: 新規求人数 ÷ 新規求職者数（新規オンライン登録者を含む）  
⇒ **有効求人倍率**: 有効求人数 ÷ 有効求職者数（有効オンライン登録者を含む）  
なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1 年を周期として繰り返す季節の変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12 月までの 1 年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年 1 月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）  
⇒ **正社員有効求人倍率**: 正社員の有効求人数 ÷ パートタイムを除く常用の有効求職者数（有効オンライン登録者を含む）  
ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- \* **就職件数**.....都内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数と、オンライン登録者が、ハローワークインターネットサービス上から全国のハローワークで受理した求人へ自主的に応募、就職が確認された件数の合計。
- \* **充足数**.....都内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数と、オンライン登録者がハローワークインターネットサービス上から自主的に応募、就職が確認された件数の合計。
- \* **一般**.....以下のパートタイム以外の就業形態。
- \* **パートタイム**.....一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態。
- \* **常用**.....雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4 か月以上の雇用期間が定められているもの。

最近の雇用失業情勢 (令和5年3月～令和6年3月)

【東京労働局職業安定部】

項目 年月	① 新規求職者数		② 新規求人数		③ 月間有効求職者数	④ 月間有効求人数	⑤ 新規求人倍率		⑥ 有効求人倍率		⑦ 就職件数	⑧ 充足数	全 国		南 関 東	
	①	(▲)	②	(▲)			全 国	東京都	全 国	東京都			⑨ 完全失業者数	⑩ 完全失業率	⑪ 完全失業者数	⑫ 完全失業率
令和3年度	36,501	(8.3)	90,436	(8.3)	211,952	258,711	2.08	2.48	1.16	1.22	6,091	8,492	191	191	64	3.0
	(2.9)		(10.1)	(5.4)	(10.1)	(5.4)	(0.18p)	(0.12p)	(0.06p)	(▲ 0.05p)	(5.0)	(6.7)	(▲ 8)	(▲ 8)	(1)	(0.0p)
令和4年度	35,019	(23.8)	112,002	(23.8)	201,073	322,388	2.20	3.20	1.31	1.60	6,330	8,929	178	178	57	2.7
	(▲ 4.1)		(▲ 5.1)	(24.6)	(▲ 5.1)	(24.6)	(0.22p)	(0.72p)	(0.15p)	(0.38p)	(3.9)	(5.1)	(▲ 13)	(▲ 13)	(▲ 7)	(▲ 0.3p)
令和5年度	33,866	(8.5)	121,563	(8.5)	199,006	354,500	2.28	3.59	1.29	1.78	6,415	9,189	※	※	※	※
	(▲ 3.3)		(▲ 1.0)	(10.0)	(▲ 1.0)	(10.0)	(▲ 0.02p)	(0.39p)	(▲ 0.02p)	(0.18p)	(1.3)	(2.9)	※	※	※	※
令和5年3月	36,104	(▲ 9.9)	121,893	(▲ 13.7)	194,705	356,150	2.31	3.51	1.32	1.77	7,071	10,629	193	193	61	2.8
	(▲ 9.9)		(▲ 8.1)	(20.9)	(▲ 8.1)	(20.9)	(▲ 0.02p)	(▲ 0.05p)	(▲ 0.02p)	[0.01p]	(8.4)	(7.5)	(13)	(13)	(1)	(0.0p)
4月	43,596	(▲ 7.7)	118,004	(▲ 15.4)	203,147	348,172	2.25	3.53	1.32	1.78	7,281	10,039	190	190	61	2.8
	(▲ 7.7)		(▲ 7.7)	(19.2)	(▲ 7.7)	(19.2)	(▲ 0.06p)	[0.02p]	[0.00p]	[0.01p]	(1.7)	(2.0)	(2)	(2)	(1)	(0.0p)
5月	37,183	(▲ 4.7)	115,092	(▲ 17.1)	206,153	342,272	2.32	3.48	1.32	1.78	6,867	9,670	188	188	61	2.8
	(▲ 4.7)		(▲ 6.4)	(15.3)	(▲ 6.4)	(15.3)	[0.07p]	[▲ 0.05p]	[0.00p]	[0.00p]	(1.9)	(4.3)	(▲ 3)	(▲ 3)	(1)	(0.0p)
6月	33,900	(▲ 7.1)	124,385	(▲ 16.9)	205,211	346,441	2.31	3.60	1.31	1.78	7,009	10,034	179	179	60	2.8
	(▲ 7.1)		(▲ 5.2)	(15.6)	(▲ 5.2)	(15.6)	(▲ 0.01p)	[0.12p]	(▲ 0.01p)	[0.00p]	(0.4)	(2.4)	(▲ 7)	(▲ 7)	(3)	(0.2p)
7月	32,369	(▲ 1.3)	119,168	(▲ 7.7)	200,978	348,662	2.27	3.62	1.30	1.78	6,200	8,831	183	183	60	2.8
	(▲ 1.3)		(▲ 3.0)	(14.2)	(▲ 3.0)	(14.2)	(▲ 0.04p)	[0.02p]	(▲ 0.01p)	[0.00p]	(0.0)	(2.5)	(7)	(7)	(3)	(0.2p)
8月	32,093	(▲ 5.7)	122,908	(▲ 17.7)	198,642	356,042	2.31	3.78	1.30	1.81	5,953	8,482	186	186	60	2.8
	(▲ 5.7)		(▲ 2.3)	(14.2)	(▲ 2.3)	(14.2)	[0.04p]	[0.16p]	[0.00p]	[0.03p]	(0.3)	(3.3)	(9)	(9)	(3)	(0.2p)
9月	32,138	(▲ 5.6)	120,881	(▲ 9.5)	197,067	355,919	2.25	3.57	1.29	1.81	5,979	8,778	182	182	53	2.5
	(▲ 5.6)		(▲ 1.7)	(11.2)	(▲ 1.7)	(11.2)	(▲ 0.06p)	[▲ 0.21p]	(▲ 0.01p)	[0.00p]	(▲ 3.0)	(▲ 0.0)	(▲ 5)	(▲ 5)	(1)	(0.0p)
10月	35,851	(6.1)	132,115	(▲ 10.5)	200,859	362,446	2.25	3.51	1.29	1.81	6,571	9,510	175	175	53	2.5
	(6.1)		(0.4)	(11.7)	(0.4)	(11.7)	[0.00p]	[▲ 0.06p]	[0.00p]	[0.00p]	(4.8)	(7.9)	(▲ 3)	(▲ 3)	(1)	(0.1p)
11月	30,391	(▲ 0.8)	118,026	(▲ 2.2)	197,453	359,025	2.25	3.50	1.27	1.78	6,279	9,048	169	169	53	2.5
	(▲ 0.8)		(1.6)	(6.8)	(1.6)	(6.8)	[0.00p]	[▲ 0.01p]	[▲ 0.02p]	[▲ 0.03p]	(2.1)	(2.7)	(4)	(4)	(1)	(0.1p)
12月	26,702	(1.2)	120,080	(▲ 7.8)	190,274	359,327	2.25	3.45	1.27	1.77	6,166	8,807	156	156	53	2.5
	(1.2)		(3.5)	(6.5)	(3.5)	(6.5)	[0.00p]	[▲ 0.05p]	[0.00p]	[▲ 0.01p]	(4.4)	(5.5)	(▲ 2)	(▲ 2)	(1)	(0.1p)
令和6年1月	37,256	(2.8)	126,495	(▲ 2.5)	193,731	354,071	2.28	3.48	1.27	1.74	5,435	7,745	163	163	53	2.5
	(2.8)		(4.8)	(3.8)	(4.8)	(3.8)	[0.03p]	[0.03p]	[0.00p]	[▲ 0.03p]	(4.1)	(5.5)	(▲ 1)	(▲ 1)	(1)	(0.1p)
2月	32,363	(▲ 3.3)	122,065	(▲ 1.8)	195,766	362,023	2.26	3.75	1.26	1.76	6,249	9,106	177	177	53	2.5
	(▲ 3.3)		(4.4)	(4.2)	(4.4)	(4.2)	[▲ 0.02p]	[0.27p]	[▲ 0.01p]	[0.02p]	(2.6)	(4.9)	(3)	(3)	(1)	(0.1p)
3月	32,546	(▲ 9.9)	119,533	(▲ 1.9)	198,787	359,599	2.38	3.85	1.28	1.76	6,989	10,216	176	176	53	2.5
	(▲ 9.9)		(2.1)	(1.0)	(2.1)	(1.0)	[0.12p]	[0.10p]	[0.02p]	[0.00p]	(▲ 1.2)	(▲ 3.9)	※	※	(1)	(0.2p)

注 1 ①②③④⑦⑧欄は、東京都の数値で原数値である。また、⑤⑥⑨欄の各月分は季節調整値であり、年度分は原数値である。  
 (季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)により、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値書」が行われる。)  
 2 各欄の( )内は、前年との比較(増減数・比率)であり、⑤⑥⑨欄の各月分の〔 〕内は、前月との比較(比率)である。  
 3 新規・有効求人、新規・有効求職者数、就職件数、充足数及び求人倍率は、学卒を除き、パートタイムを含んだ数値である。  
 4 ⑩⑫欄は、南関東(東京、埼玉、千葉、神奈川)及び全国の年・四半期の数値で原数値である。  
 5 ⑨～⑫欄の各月・四半期・年・年度の数値については、令和2年国勢調査結果を基準とする新基準で調査及び集計した数値である。詳細については総務省統計局「労働力調査」を参照のこと。  
 6 年度計の①②③④及び⑦⑧の数値は、平均値である。  
 7 ※は公表の翌月に記載。  
 8 ※⑩欄の「季節調整値書」の数値は公表の翌月に記載  
 9 本統計の集計に当たって、有効求人、有効求職ではないデータが一部含まれている可能性がありますので、精査の上、順次対応していく予定です。 ※資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

職業紹介取扱状況（一般・パート）

令和6年3月分

【東京労働局職業安定部】

年月	一般						パート					
	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 月間有効求職者数	④ 月間有効求人数	⑤ 就職件数	⑥ 充足数	① 新規求職者数	② 新規求人数	③ 月間有効求職者数	④ 月間有効求人数	⑤ 就職件数	⑥ 充足数
令和3年度	24,555 (▲ 1.5)	56,942 (7.9)	144,677 (6.4)	164,783 (5.3)	3,082 (2.5)	4,529 (4.6)	11,946 (13.6)	33,494 (8.9)	67,275 (19.0)	93,928 (5.7)	3,009 (7.6)	3,963 (9.1)
令和4年度	23,326 (▲ 5.0)	67,278 (18.2)	134,572 (▲ 7.0)	196,610 (19.3)	3,135 (1.7)	4,636 (2.4)	11,693 (▲ 2.1)	44,724 (33.5)	66,501 (▲ 1.1)	125,778 (33.9)	3,194 (6.2)	4,294 (8.3)
令和5年度	22,581 (▲ 3.2)	70,802 (5.2)	133,208 (▲ 1.0)	208,382 (6.0)	3,145 (0.3)	4,680 (1.0)	11,285 (▲ 3.5)	50,761 (13.5)	65,797 (▲ 1.1)	146,118 (16.2)	3,270 (2.4)	4,509 (5.0)
令和5年3月	24,385 (▲ 8.7)	70,654 (5.0)	131,558 (▲ 8.5)	208,907 (13.9)	3,465 (6.5)	5,636 (4.4)	11,719 (▲ 12.2)	51,239 (28.2)	63,147 (▲ 7.4)	147,243 (32.3)	3,606 (10.2)	4,993 (11.2)
4月	27,869 (▲ 7.4)	69,856 (12.7)	135,326 (▲ 7.7)	204,406 (12.1)	3,581 (▲ 1.8)	5,118 (▲ 1.7)	15,727 (▲ 8.2)	48,148 (19.6)	67,821 (▲ 7.6)	143,766 (31.1)	3,700 (5.4)	4,921 (6.1)
5月	23,806 (▲ 4.9)	68,336 (14.9)	136,294 (▲ 6.1)	204,201 (11.0)	3,308 (0.8)	4,843 (3.9)	13,377 (▲ 4.4)	46,756 (20.5)	69,859 (▲ 6.8)	138,071 (22.4)	3,559 (2.9)	4,827 (4.7)
6月	22,685 (▲ 6.5)	73,495 (11.9)	135,252 (▲ 5.2)	206,508 (12.1)	3,406 (▲ 1.1)	5,072 (0.6)	11,215 (▲ 8.5)	50,890 (25.0)	69,959 (▲ 5.3)	139,933 (21.2)	3,603 (0.2)	4,962 (4.4)
7月	22,177 (▲ 1.0)	69,985 (1.8)	134,124 (▲ 3.0)	207,696 (9.6)	3,150 (2.8)	4,529 (2.6)	10,192 (▲ 1.8)	49,183 (17.3)	66,854 (▲ 2.9)	140,966 (21.7)	3,050 (▲ 2.7)	4,302 (2.3)
8月	21,991 (▲ 4.8)	68,842 (9.8)	133,984 (▲ 2.1)	207,915 (7.9)	3,040 (1.8)	4,470 (3.1)	10,102 (▲ 7.6)	54,066 (29.6)	64,658 (▲ 2.7)	148,127 (24.5)	2,913 (▲ 1.4)	4,012 (3.5)
9月	21,477 (▲ 5.3)	70,548 (3.8)	132,745 (▲ 1.6)	206,954 (4.7)	2,961 (▲ 4.8)	4,483 (▲ 2.3)	10,661 (▲ 6.1)	50,333 (18.7)	64,322 (▲ 2.1)	148,965 (21.5)	3,018 (▲ 1.1)	4,295 (2.4)
10月	23,897 (7.0)	75,040 (3.5)	134,817 (0.8)	209,110 (5.1)	3,225 (4.2)	4,831 (6.5)	11,954 (4.5)	57,075 (21.2)	66,042 (▲ 0.4)	153,336 (22.2)	3,346 (5.3)	4,679 (9.5)
11月	20,248 (▲ 1.1)	67,884 (2.1)	132,069 (1.8)	209,027 (2.7)	3,023 (2.2)	4,518 (1.6)	10,143 (▲ 0.3)	50,142 (2.3)	65,384 (1.3)	149,998 (13.0)	3,256 (2.0)	4,530 (3.8)
12月	18,309 (1.9)	70,921 (3.0)	127,818 (3.8)	210,133 (3.1)	2,902 (1.2)	4,330 (1.6)	8,393 (▲ 0.3)	49,159 (15.7)	62,456 (2.9)	149,194 (11.7)	3,264 (7.4)	4,477 (9.5)
令和6年1月	25,448 (2.5)	72,684 (▲ 1.5)	130,983 (4.6)	208,701 (1.4)	2,623 (▲ 0.1)	3,879 (0.3)	11,808 (3.4)	53,811 (8.4)	62,748 (5.3)	145,370 (7.5)	2,812 (8.3)	3,866 (11.3)
2月	21,361 (▲ 4.4)	72,352 (5.6)	131,892 (3.9)	213,860 (2.9)	3,206 (4.3)	4,847 (4.6)	11,002 (▲ 1.0)	49,713 (▲ 3.2)	63,874 (5.5)	148,163 (6.0)	3,043 (0.9)	4,259 (5.1)
3月	21,706 (▲ 11.0)	69,683 (▲ 1.4)	133,195 (1.2)	212,076 (1.5)	3,313 (▲ 4.4)	5,241 (▲ 7.0)	10,840 (▲ 7.5)	49,850 (▲ 2.7)	65,592 (3.9)	147,523 (0.2)	3,676 (1.9)	4,975 (▲ 0.4)

(注) 1. 下段の( )は前年比。

2. 一般及びパートについては年度計の値は平均値である。

## 【産業別新規求人数（全数）及び職業別有効求人倍率（常用）の概要】

令和6年3月

○産業別新規求人の状況〔詳細はP. 7及び P. 8 参照〕

主要産業	新規求人数	前年同月比 (%)
建設業	6,092人	14.4減
製造業	4,149人	5.0減
情報通信業	7,915人	4.9減
運輸業, 郵便業	4,532人	0.9増
卸売業, 小売業	10,613人	8.3減
宿泊業, 飲食サービス業	20,791人	5.0増
生活関連サービス業, 娯楽業	2,927人	20.0減
医療, 福祉	26,263人	8.5増
サービス業	19,374人	7.2減

○職業別の常用有効求人倍率の状況〔詳細は P. 9 参照〕

### 【一般常用】

有効求人倍率の高い職業	求人倍率	有効求人倍率の低い職業	求人倍率
保安職業従事者	13.61倍	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.15倍
建設・土木作業従事者	8.28倍	事務用機器操作員	0.37倍
建築・土木・測量技術者	7.41倍	一般事務従事者	0.44倍
介護サービス職業従事者	7.09倍	会計事務従事者	0.56倍
機械整備・修理、検査従事者	6.23倍	農林漁業従事者	0.89倍

\*有効求人倍率は倍率の高い職業、低い職業ともに5職業を掲載。なお、その他に分類される職業は除く。

### 【パート常用】

有効求人倍率の高い職業	求人倍率	有効求人倍率の低い職業	求人倍率
保安職業従事者	15.15倍	製造技術者（開発）	0.08倍
介護サービス職業従事者	8.46倍	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	0.19倍
接客・給仕職業従事者	7.82倍	情報処理・通信技術者	0.20倍
飲食物調理従事者	5.82倍	管理的職業従事者	0.28倍
生活衛生サービス職業従事者	4.64倍	生産関連・生産類似作業従事者	0.37倍

\*有効求人倍率は倍率の高い職業、低い職業ともに5職業を掲載。なお、その他に分類される職業は除く。

## 産業別新規求人 の 推移

令和6年3月

【東京労働局職業安定部】

	産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)
<b>〔原 数 値〕 (人)</b>										
令和3年度	90,436	6,150	3,819	7,020	3,803	9,044	9,793	2,132	20,637	15,638
令和4年度	112,002	7,035	4,447	7,745	4,551	11,002	18,238	2,774	23,173	18,337
令和5年度	121,563	6,898	4,294	8,139	4,734	11,522	20,968	3,031	25,802	20,212
令和5年3月	121,893	7,114	4,368	8,319	4,491	11,576	19,796	3,660	24,202	20,881
4月	118,004	7,676	4,642	8,314	5,706	11,668	22,079	2,448	22,404	18,617
5月	115,092	7,113	4,175	7,321	4,156	12,103	18,069	3,328	25,533	19,177
6月	124,385	6,896	4,538	8,232	4,531	11,867	20,131	3,228	26,004	21,207
7月	119,168	7,269	3,932	8,237	5,310	11,538	23,170	2,590	23,627	19,876
8月	122,908	6,478	4,417	8,044	4,254	11,500	23,769	3,912	27,413	19,030
9月	120,881	7,011	4,297	7,501	4,518	11,569	21,008	2,963	26,492	19,399
10月	132,115	7,910	4,706	8,892	5,546	12,303	26,090	2,907	25,886	22,242
11月	118,028	6,253	4,038	8,230	4,075	11,123	17,770	2,765	25,910	21,848
12月	120,080	6,226	4,010	7,291	4,259	10,749	19,398	2,842	27,731	18,354
令和6年1月	126,495	7,025	4,332	8,713	5,601	12,059	19,705	3,196	26,908	21,039
2月	122,065	6,828	4,296	8,973	4,323	11,169	19,635	3,261	25,447	22,378
3月	119,533	6,092	4,149	7,915	4,532	10,613	20,791	2,927	26,263	19,374
令和3年度	8.3	6.8	27.5	15.1	4.2	7.4	9.7	11.4	5.8	7.4
令和4年度	23.8	14.4	16.4	10.3	19.7	21.6	86.2	30.1	12.3	17.3
令和5年度	8.5	▲ 1.9	▲ 3.4	5.1	4.0	4.7	15.0	9.3	11.3	10.2
令和5年3月	13.7	4.9	4.4	1.2	8.0	4.5	25.4	59.9	12.0	12.5
4月	15.4	▲ 3.6	9.2	10.4	19.1	14.2	40.4	15.6	6.9	12.3
5月	17.1	15.5	▲ 0.1	11.5	4.6	19.1	28.8	41.8	8.5	23.2
6月	16.9	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.1	1.2	8.2	40.6	30.3	20.2	21.6
7月	7.7	▲ 5.0	▲ 2.8	6.0	7.9	9.9	12.7	2.3	12.1	7.4
8月	17.7	9.3	5.6	14.5	11.6	9.3	52.9	21.5	13.9	6.6
9月	9.5	▲ 8.8	▲ 12.3	▲ 9.5	▲ 0.8	3.2	42.5	14.0	15.7	6.1
10月	10.5	9.5	2.4	6.1	3.2	1.8	19.9	29.7	12.8	9.3
11月	2.2	1.3	▲ 7.7	17.5	▲ 6.3	▲ 1.9	▲ 18.5	▲ 14.1	5.6	21.1
12月	7.8	▲ 10.1	▲ 5.0	▲ 11.9	3.2	8.3	33.7	▲ 15.7	17.0	0.0
令和6年1月	2.5	▲ 5.1	▲ 16.9	11.1	3.8	▲ 0.9	▲ 15.4	37.2	13.2	8.7
2月	1.8	▲ 5.1	▲ 1.8	19.1	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 13.8	2.8	2.8	18.8
3月	▲ 1.9	▲ 14.4	▲ 5.0	▲ 4.9	0.9	▲ 8.3	5.0	▲ 20.0	8.5	▲ 7.2

※1 新規学卒者を除きパートタイムを含んだ数値である。

※2 年度の数値は、平均数値である。

※3 平成26年4月より日本標準産業分類(第13回改訂)を適用している。

主な産業別・事業所規模別新規求人状況

【東京労働局職業安定部】

業種	一般十パーセント(人、%)				一般(人、%)				パーセント(人、%)				
	新規求人人数		うち常用		新規求人人数		うち常用		新規求人人数		うち常用		
	本月	前年同月比	本月	前年同月比	本月	前年同月比	本月	前年同月比	本月	前年同月比	本月	前年同月比	
建設業 (06~08)	6,092	▲ 14.4	5,937	▲ 14.8	5,595	▲ 13.8	6,492	▲ 14.4	497	▲ 20.1	622	▲ 19.9	
製造業 (09~32)	3,129	▲ 14.9	3,048	▲ 14.8	2,784	▲ 15.2	3,282	▲ 15.3	345	▲ 12.4	394	▲ 10.6	
食料工業	4,149	▲ 5.0	3,735	▲ 9.8	3,183	▲ 7.1	3,428	▲ 12.3	966	▲ 2.8	940	▲ 0.9	
繊維工業	729	▲ 40.2	515	▲ 17.0	357	▲ 41.7	252	▲ 21.1	372	▲ 38.8	268	▲ 39.0	
印刷業	109	▲ 14.8	103	▲ 13.4	89	▲ 2.2	91	▲ 0.0	20	▲ 45.9	37	▲ 45.7	
化学工業	276	▲ 15.0	262	▲ 19.6	211	▲ 8.8	194	▲ 11.8	65	▲ 61.3	46	▲ 63.6	
金属工業	157	▲ 31.4	145	▲ 33.5	135	▲ 20.1	169	▲ 18.4	22	▲ 43.3	60	▲ 78.2	
はん用機械器具製造業	357	▲ 17.7	350	▲ 16.5	322	▲ 15.0	379	▲ 14.6	35	▲ 36.4	55	▲ 32.6	
生産用機械器具製造業	289	▲ 45.4	277	▲ 38.7	261	▲ 37.6	418	▲ 39.2	28	▲ 22.2	36	▲ 32.4	
生産用機械器具製造業	109	▲ 2.7	104	▲ 5.5	95	▲ 4.0	99	▲ 4.0	14	▲ 7.7	13	▲ 18.2	
電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	242	▲ 9.5	223	▲ 3.2	189	▲ 18.0	180	▲ 0.6	53	▲ 29.3	41	▲ 16.7	
電気機械器具製造業	104	▲ 7.1	102	▲ 3.0	80	▲ 3.9	77	▲ 6.7	24	▲ 31.4	35	▲ 8.3	
電気機械器具製造業	367	▲ 22.3	328	▲ 18.8	303	▲ 20.2	252	▲ 16.2	64	▲ 33.3	48	▲ 33.3	
電気機械器具製造業	184	▲ 2.1	181	▲ 4.0	144	▲ 6.7	135	▲ 9.1	40	▲ 24.5	53	▲ 11.9	
電気機械器具製造業	179	▲ 54.3	135	▲ 23.9	167	▲ 77.7	94	▲ 41.1	12	▲ 45.5	22	▲ 57.9	
電気機械器具製造業	671	▲ 33.5	655	▲ 33.6	511	▲ 37.2	861	▲ 37.4	130	▲ 12.2	148	▲ 8.6	
電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	160	▲ 37.9	158	▲ 36.2	151	▲ 42.5	106	▲ 41.5	9	▲ 10.0	10	▲ 20.0	
情報通信業 (37~41)	7,915	▲ 4.9	7,288	▲ 0.2	7,422	▲ 1.7	7,548	▲ 0.3	493	▲ 36.1	771	▲ 1.7	
情報通信業 (37~41)	6,796	▲ 8.5	6,288	▲ 3.8	6,466	▲ 5.4	6,838	▲ 4.4	330	▲ 43.7	586	▲ 11.7	
運輸業、郵便業 (42~49)	4,532	▲ 4.9	3,784	▲ 6.2	3,555	▲ 4.1	3,414	▲ 12.5	977	▲ 9.3	1,077	▲ 17.7	
道路旅客運送業	1,660	▲ 8.5	1,522	▲ 10.6	1,349	▲ 6.7	1,446	▲ 5.0	311	▲ 15.7	320	▲ 35.0	
道路貨物運送業	1,805	▲ 1.7	1,435	▲ 22.9	1,569	▲ 4.7	1,499	▲ 28.1	236	▲ 30.2	338	▲ 10.7	
卸売業、小売業 (50~61)	10,613	▲ 8.3	9,646	▲ 6.9	6,774	▲ 4.9	7,126	▲ 3.9	3,839	▲ 13.7	4,450	▲ 12.5	
卸売業	3,533	▲ 7.7	3,181	▲ 10.5	2,594	▲ 2.9	2,672	▲ 4.0	939	▲ 18.7	1,155	▲ 28.5	
小売業	7,080	▲ 8.6	6,465	▲ 4.5	4,180	▲ 6.2	4,454	▲ 3.9	2,900	▲ 12.0	3,295	▲ 6.8	
金融業、保険業 (62~67)	1,559	▲ 5.4	1,481	▲ 14.0	1,282	▲ 20.4	1,065	▲ 20.8	277	▲ 33.1	414	▲ 14.4	
銀行業	189	▲ 1.0	182	▲ 2.2	178	▲ 64	178	▲ 84.4	70	▲ 44.9	114	▲ 43.9	
金融商品取引業、商品先物取引業等	123	▲ 74	66.2	▲ 60.3	89	▲ 50.8	59	▲ 50.8	34	▲ 126.7	20	▲ 122.2	
保険業 (代理業、保険サービス業を含む)	1,247	▲ 2.7	1,190	▲ 13.0	1,074	▲ 14.0	942	▲ 14.5	173	▲ 36.4	272	▲ 2.4	
不動産業、物品賃貸業 (68~70)	5,345	▲ 22.3	4,844	▲ 10.2	3,972	▲ 9.7	4,398	▲ 10.1	1,373	▲ 15.6	1,626	▲ 10.3	
不動産業	783	▲ 639	▲ 587	▲ 19.3	688	▲ 36.8	503	▲ 34.6	95	▲ 30.1	136	▲ 43.1	
学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	5,519	▲ 16.6	4,903	▲ 16.6	4,235	▲ 19.7	3,537	▲ 18.3	1,284	▲ 7.4	1,196	▲ 10.7	
学術研究	264	▲ 281	▲ 250	▲ 5.7	176	▲ 4.8	168	▲ 3.0	88	▲ 22.1	113	▲ 20.4	
宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	20,791	▲ 5.0	15,926	▲ 37.4	6,658	▲ 0.5	6,692	▲ 1.0	14,133	▲ 7.9	13,104	▲ 80.4	
宿泊業	3,367	▲ 3.166	▲ 2,722	▲ 6.3	1,102	▲ 0.6	1,095	▲ 0.6	2,265	▲ 9.4	2,071	▲ 1.8	
飲食店	17,210	▲ 16.187	▲ 13,041	▲ 54.8	5,444	▲ 0.2	4,843	▲ 4.863	11,766	▲ 9.4	10,756	▲ 130.2	
生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	2,927	▲ 3,660	▲ 2,740	▲ 15.2	1,546	▲ 4.3	1,615	▲ 2.7	1,381	▲ 32.5	2,045	▲ 26.1	
洗濯・理容・美容・浴場業	1,435	▲ 1,379	▲ 1,211	▲ 7.3	965	▲ 8.9	886	▲ 8.9	470	▲ 4.7	493	▲ 0.2	
教育、学習支援業 (81,82)	2,004	▲ 2,048	▲ 2.1	1,925	▲ 0.8	554	▲ 4.8	547	▲ 1.3	1,466	▲ 1.1	1,393	▲ 0.6
医療、福祉 (83~85)	26,263	▲ 24,202	▲ 8.5	22,864	▲ 5.2	13,657	▲ 9.8	12,799	▲ 5.9	12,606	▲ 7.2	10,065	▲ 4.3
医療	4,777	▲ 4,782	▲ 4,399	▲ 3.0	2,887	▲ 3.0	2,748	▲ 2,720	▲ 2,729	▲ 2,034	▲ 7.1	1,817	▲ 8.1
福祉	21,369	▲ 19,319	▲ 10.6	18,381	▲ 7.5	10,708	▲ 11.0	10,014	▲ 9,320	▲ 10,661	▲ 10.2	8,367	▲ 7.5
社会保険・社会福祉・介護事業	289	▲ 231	▲ 261	▲ 24.9	160	▲ 159	▲ 146	▲ 145	▲ 129	▲ 115	▲ 72	▲ 79.7	
複合サービス業 (86,87)	19,374	▲ 20,881	▲ 7.2	16,541	▲ 6.9	9,980	▲ 5.0	8,768	▲ 9,394	▲ 9.4	7,773	▲ 7.8	
サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	204	▲ 196	▲ 4.1	200	▲ 7.5	143	▲ 4.4	142	▲ 61	▲ 58	▲ 57	▲ 1.8	
業務用車整備業	135	▲ 159	▲ 126	▲ 15.1	96	▲ 25.0	96	▲ 30	▲ 39	▲ 30.0	▲ 28	▲ 7.1	
機械等修理業	184	▲ 233	▲ 21.0	▲ 116	▲ 107	▲ 33.7	▲ 199	▲ 82	▲ 52	▲ 52.9	▲ 25	▲ 40.0	
職業紹介・労働者派遣業	2,295	▲ 1,647	▲ 39.3	▲ 1,405	▲ 1,179	▲ 29.0	▲ 1,225	▲ 1,015	▲ 593	▲ 80.8	▲ 328	▲ 9.8	
その他のサービス業	15,720	▲ 17,639	▲ 10.9	▲ 13,968	▲ 8.8	▲ 7,504	▲ 9.4	▲ 6,839	▲ 8,216	▲ 12.2	▲ 7,129	▲ 7.9	
その他のサービス業	836	▲ 1,007	▲ 726	▲ 11.9	▲ 403	▲ 9.8	▲ 447	▲ 407	▲ 365	▲ 22.7	▲ 560	▲ 13.4	
合計	119,533	▲ 121,893	▲ 1.4	▲ 103,943	▲ 102,516	▲ 1.4	▲ 69,683	▲ 70,654	▲ 65,000	▲ 66,397	▲ 2.1	▲ 38,943	▲ 7.8
4人未満	20,548	▲ 21,969	▲ 6.5	▲ 18,135	▲ 19,327	▲ 6.2	▲ 11,945	▲ 10,878	▲ 11,020	▲ 15.0	▲ 10,123	▲ 15.8	
5人～29人	58,847	▲ 59,795	▲ 1.6	▲ 51,684	▲ 51,224	▲ 0.9	▲ 35,046	▲ 34,089	▲ 32,742	▲ 3.6	▲ 24,149	▲ 1.7	
30人～99人	28,283	▲ 27,910	▲ 1.3	▲ 23,922	▲ 22,018	▲ 8.6	▲ 14,527	▲ 14,230	▲ 13,756	▲ 6.2	▲ 12,948	▲ 30.0	
100人～299人	7,987	▲ 8,215	▲ 2.8	▲ 6,897	▲ 6,860	▲ 0.5	▲ 5,443	▲ 5,103	▲ 5,009	▲ 1.8	▲ 2,544	▲ 7.5	
300人～499人	1,560	▲ 1,490	▲ 4.7	▲ 1,327	▲ 1,177	▲ 12.7	▲ 1,086	▲ 1,033	▲ 960	▲ 3.7	▲ 474	▲ 13.3	
500人～999人	1,153	▲ 1,076	▲ 7.2	▲ 1,023	▲ 826	▲ 23.8	▲ 774	▲ 687	▲ 676	▲ 522	▲ 389	▲ 14.1	
1,000人以上	1,155	▲ 1,438	▲ 19.7	▲ 955	▲ 1,084	▲ 11.9	▲ 803	▲ 767	▲ 661	▲ 47.5	▲ 671	▲ 18.8	

主な職業別常用有効求人求職状況

令和6年3月分

【東京労働局職業安定部】

	計			一般常用			パート常用		
	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率
A 管理的職業従事者	1,026	1,154	0.89	995	1,045	0.95	31	109	0.28
B 専門的・技術的職業従事者	72,996	34,239	2.13	58,608	26,206	2.24	14,388	8,033	1.79
製造技術者（開発）	1,887	903	2.09	1,876	758	2.47	11	145	0.08
製造技術者（開発を除く）	1,667	1,221	1.37	1,575	995	1.58	92	226	0.41
建築・土木・測量技術者	7,731	1,236	6.25	7,562	1,021	7.41	169	215	0.79
情報処理・通信技術者	22,070	7,082	3.12	21,938	6,429	3.41	132	653	0.20
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	934	596	1.57	639	262	2.44	295	334	0.88
保健師、助産師、看護師	8,881	3,358	2.64	5,464	1,929	2.83	3,417	1,429	2.39
医療技術者	2,780	1,078	2.58	1,866	745	2.50	914	333	2.74
その他の保健医療従事者	4,311	1,405	3.07	3,562	1,060	3.36	749	345	2.17
社会福祉専門職業従事者	15,296	4,034	3.79	10,374	2,616	3.97	4,922	1,418	3.47
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	820	5,152	0.16	671	4,351	0.15	149	801	0.19
その他の専門的職業	5,995	7,860	0.76	2,537	5,789	0.44	3,458	2,071	1.67
C 事務従事者	35,555	67,216	0.53	23,899	46,928	0.51	11,656	20,288	0.57
一般事務従事者	25,908	55,569	0.47	16,783	38,065	0.44	9,125	17,504	0.52
会計事務従事者	3,234	5,137	0.63	2,281	4,041	0.56	953	1,096	0.87
生産関連事務従事者	1,388	919	1.51	1,142	688	1.66	246	231	1.06
営業・販売事務従事者	3,578	3,590	1.00	2,902	2,954	0.98	676	636	1.06
事務用機器操作員	682	1,729	0.39	363	979	0.37	319	750	0.43
D 販売従事者	31,698	11,148	2.84	25,881	8,537	3.03	5,817	2,611	2.23
商品販売従事者	14,849	4,923	3.02	9,474	2,761	3.43	5,375	2,162	2.49
販売類似職業従事者	1,360	365	3.73	1,192	283	4.21	168	82	2.05
営業職業従事者	15,489	5,860	2.64	15,215	5,493	2.77	274	367	0.75
E サービス職業従事者	82,066	16,083	5.10	41,640	9,278	4.49	40,426	6,805	5.94
介護サービス職業従事者	27,532	3,601	7.65	15,150	2,138	7.09	12,382	1,463	8.46
保健医療サービス職業従事者	1,827	630	2.90	1,061	359	2.96	766	271	2.83
生活衛生サービス職業従事者	5,099	1,020	5.00	3,799	740	5.13	1,300	280	4.64
飲食物調理従事者	22,511	4,335	5.19	11,341	2,415	4.70	11,170	1,920	5.82
接客・給仕職業従事者	15,054	2,641	5.70	6,807	1,587	4.29	8,247	1,054	7.82
居住施設・ビル等管理人	4,326	1,513	2.86	1,308	776	1.69	3,018	737	4.09
その他のサービス職業従事者	5,450	2,236	2.44	2,151	1,221	1.76	3,299	1,015	3.25
F 保安職業従事者	16,864	1,193	14.14	10,653	783	13.61	6,211	410	15.15
G 農林漁業従事者	677	669	1.01	411	460	0.89	266	209	1.27
H 生産工程従事者	11,040	5,790	1.91	8,901	4,475	1.99	2,139	1,315	1.63
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	1,327	598	2.22	1,186	517	2.29	141	81	1.74
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,314	2,270	1.46	1,840	1,619	1.14	1,474	651	2.26
機械組立従事者	852	651	1.31	692	495	1.40	160	156	1.03
機械整備・修理、検査従事者	3,384	622	5.44	3,228	518	6.23	156	104	1.50
製品検査従事者	280	153	1.83	190	101	1.88	90	52	1.73
生産関連・生産類似作業従事者	1,467	1,231	1.19	1,385	1,011	1.37	82	220	0.37
I 輸送・機械運転従事者	13,653	3,948	3.46	10,777	3,030	3.56	2,876	918	3.13
自動車運転従事者	10,720	2,780	3.86	8,088	2,059	3.93	2,632	721	3.65
定置・建設機械運転従事者	2,614	840	3.11	2,421	696	3.48	193	144	1.34
J 建設・採掘従事者	9,058	1,399	6.47	8,877	1,252	7.09	181	147	1.23
建設・土木作業従事者	7,489	997	7.51	7,352	888	8.28	137	109	1.26
電気工事従事者	1,565	401	3.90	1,521	364	4.18	44	37	1.19
K 運搬・清掃・包装等従事者	23,220	16,806	1.38	7,589	7,621	1.00	15,631	9,185	1.70
運搬従事者	5,091	3,263	1.56	3,629	2,264	1.60	1,462	999	1.46
清掃従事者	12,882	5,374	2.40	2,541	1,800	1.41	10,341	3,574	2.89
その他の運搬・清掃・包装等従事者	4,816	7,814	0.62	1,356	3,439	0.39	3,460	4,375	0.79
<b>職業計</b>	<b>297,853</b>	<b>197,919</b>	<b>1.50</b>	<b>198,231</b>	<b>132,888</b>	<b>1.49</b>	<b>99,622</b>	<b>65,031</b>	<b>1.53</b>

\*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計している。

主な職業別常用新規求人状況

【東京労働局職業安定部】

	計			一般常用			パート常用		
	令和6年 3月	令和5年 3月	前年同月比	令和6年 3月	令和5年 3月	前年同月比	令和6年 3月	令和5年 3月	前年同月比
A 管理的職業従事者	409	486	▲ 15.8	393	478	▲ 17.8	16	8	100.0
B 専門的・技術的職業従事者	24,979	24,455	2.1	19,996	19,341	3.4	4,983	5,114	▲ 2.6
製造技術者（開発）	738	757	▲ 2.5	733	752	▲ 2.5	5	5	0.0
製造技術者（開発を除く）	568	538	5.6	518	525	▲ 1.3	50	13	284.6
建築・土木・測量技術者	2,385	3,094	▲ 22.9	2,320	3,064	▲ 24.3	65	30	116.7
情報処理・通信技術者	7,330	6,564	11.7	7,295	6,513	12.0	35	51	▲ 31.4
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	305	237	28.7	185	150	23.3	120	87	37.9
保健師、助産師、看護師	2,931	3,299	▲ 11.2	1,694	1,936	▲ 12.5	1,237	1,363	▲ 9.2
医療技術者	978	914	7.0	675	604	11.8	303	310	▲ 2.3
その他の保健医療従事者	1,837	1,607	14.3	1,514	1,310	15.6	323	297	8.8
社会福祉専門職業従事者	5,580	4,961	12.5	3,806	3,232	17.8	1,774	1,729	2.6
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	291	316	▲ 7.9	235	256	▲ 8.2	56	60	▲ 6.7
その他の専門的職業	1,801	1,972	▲ 8.7	801	816	▲ 1.8	1,000	1,156	▲ 13.5
C 事務従事者	11,497	11,915	▲ 3.5	7,650	8,022	▲ 4.6	3,847	3,893	▲ 1.2
一般事務従事者	8,036	8,375	▲ 4.0	5,156	5,425	▲ 5.0	2,880	2,950	▲ 2.4
会計事務従事者	1,165	1,077	8.2	796	721	10.4	369	356	3.7
生産関連事務従事者	526	547	▲ 3.8	406	456	▲ 11.0	120	91	31.9
営業・販売事務従事者	1,291	1,526	▲ 15.4	1,039	1,227	▲ 15.3	252	299	▲ 15.7
事務用機器操作員	265	162	63.6	127	92	38.0	138	70	97.1
D 販売従事者	11,061	11,788	▲ 6.2	9,120	9,425	▲ 3.2	1,941	2,363	▲ 17.9
商品販売従事者	4,752	5,363	▲ 11.4	2,952	3,188	▲ 7.4	1,800	2,175	▲ 17.2
販売類似職業従事者	357	463	▲ 22.9	304	375	▲ 18.9	53	88	▲ 39.8
営業職業従事者	5,952	5,962	▲ 0.2	5,864	5,862	0.0	88	100	▲ 12.0
E サービス職業従事者	31,183	27,501	13.4	13,325	13,940	▲ 4.4	17,858	13,561	31.7
介護サービス職業従事者	9,425	8,630	9.2	4,912	4,736	3.7	4,513	3,894	15.9
保健医療サービス職業従事者	636	550	15.6	357	298	19.8	279	252	10.7
生活衛生サービス職業従事者	1,795	1,799	▲ 0.2	1,204	1,334	▲ 9.7	591	465	27.1
飲食物調理従事者	8,779	7,443	17.9	3,181	3,804	▲ 16.4	5,598	3,639	53.8
接客・給仕職業従事者	7,206	5,542	30.0	2,450	2,635	▲ 7.0	4,756	2,907	63.6
居住施設・ビル等管理人	1,600	1,541	3.8	476	423	12.5	1,124	1,118	0.5
その他のサービス職業従事者	1,630	1,833	▲ 11.1	741	692	7.1	889	1,141	▲ 22.1
F 保安職業従事者	5,311	6,619	▲ 19.8	3,035	3,739	▲ 18.8	2,276	2,880	▲ 21.0
G 農林漁業従事者	245	208	17.8	160	118	35.6	85	90	▲ 5.6
H 生産工程従事者	3,649	3,685	▲ 1.0	2,786	2,900	▲ 3.9	863	785	9.9
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	408	527	▲ 22.6	360	483	▲ 25.5	48	44	9.1
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	1,251	1,065	17.5	651	593	9.8	600	472	27.1
機械組立従事者	289	323	▲ 10.5	198	245	▲ 19.2	91	78	16.7
機械整備・修理、検査従事者	1,079	1,132	▲ 4.7	1,017	1,024	▲ 0.7	62	108	▲ 42.6
製品検査従事者	108	77	40.3	79	39	102.6	29	38	▲ 23.7
生産関連・生産類似作業従事者	356	406	▲ 12.3	339	375	▲ 9.6	17	31	▲ 45.2
I 輸送・機械運転従事者	4,390	4,360	0.7	3,341	3,227	3.5	1,049	1,133	▲ 7.4
自動車運転従事者	3,422	3,361	1.8	2,461	2,330	5.6	961	1,031	▲ 6.8
定置・建設機械運転従事者	863	866	▲ 0.3	782	779	0.4	81	87	▲ 6.9
J 建設・探掘従事者	2,872	2,955	▲ 2.8	2,805	2,862	▲ 2.0	67	93	▲ 28.0
建設・土木作業従事者	2,321	2,454	▲ 5.4	2,268	2,372	▲ 4.4	53	82	▲ 35.4
電気工事従事者	551	500	10.2	537	489	9.8	14	11	27.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	8,347	8,544	▲ 2.3	2,389	2,345	1.9	5,958	6,199	▲ 3.9
運搬従事者	1,725	1,511	14.2	1,202	1,027	17.0	523	484	8.1
清掃従事者	4,600	5,222	▲ 11.9	567	767	▲ 26.1	4,033	4,455	▲ 9.5
その他の運搬・清掃・包装等従事者	1,879	1,674	12.2	587	502	16.9	1,292	1,172	10.2
職業計	103,943	102,516	1.4	65,000	66,397	▲ 2.1	38,943	36,119	7.8

\*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計している。



# 正社員の職業紹介状況

令和6年3月

【東京労働局職業安定部】

年月	正社員 有効求人倍率 -原数値-		新規求人人数			有効求人人数			就職件数			
	有効求人倍率 -原数値-	合計	正社員	新規求人人数に占める 正社員求人割合	合計	正社員	有効求人人数に占める 正社員求人割合	合計	正社員	就職件数に占める 正社員就職割合	合計	正社員
令和3年度	0.86 (▲ 0.01)	90,436 (8.3)	42,602 (7.8)	47.1 (▲ 0.2)	258,711 (5.4)	124,215 (5.7)	48.0 (0.1)	6,091 (5.0)	2,232 (3.4)	36.6 (▲ 0.6)		
令和4年度	1.08 (0.22)	112,002 (23.8)	49,510 (16.2)	44.2 (▲ 2.9)	322,388 (24.6)	145,465 (17.1)	45.1 (▲ 2.9)	6,330 (3.9)	2,198 (▲ 1.5)	34.7 (▲ 1.9)		
令和5年度	1.15 (0.07)	121,563 (8.5)	51,826 (4.7)	42.6 (▲ 1.6)	354,500 (10.0)	153,193 (5.3)	43.2 (▲ 1.9)	6,415 (1.3)	2,218 (0.9)	34.6 (▲ 0.1)		
令和5年 3月	1.16 (0.21)	121,893 (13.7)	51,248 (5.6)	42.0 (▲ 3.3)	356,150 (20.9)	152,274 (11.5)	42.8 (▲ 3.5)	7,071 (8.4)	2,342 (5.5)	33.1 (▲ 0.9)		
4月	1.11 (0.17)	118,004 (15.4)	49,876 (5.9)	42.3 (▲ 3.8)	348,172 (19.2)	149,229 (8.8)	42.9 (▲ 4.1)	7,281 (1.7)	2,462 (4.3)	33.8 (0.8)		
5月	1.10 (0.15)	115,092 (17.1)	50,350 (11.4)	43.7 (▲ 2.3)	342,272 (15.3)	149,206 (8.0)	43.6 (▲ 2.9)	6,867 (1.9)	2,266 (3.6)	33.0 (0.5)		
6月	1.13 (0.15)	124,385 (16.9)	54,829 (10.5)	44.1 (▲ 2.5)	346,441 (15.6)	151,994 (8.7)	43.9 (▲ 2.8)	7,009 (▲ 0.4)	2,401 (▲ 1.9)	34.3 (▲ 0.5)		
7月	1.14 (0.12)	119,168 (7.7)	50,535 (5.3)	42.4 (▲ 0.9)	348,662 (14.2)	152,996 (9.2)	43.9 (▲ 2.0)	6,200 (0.0)	2,186 (▲ 0.9)	35.3 (▲ 0.3)		
8月	1.15 (0.10)	122,908 (17.7)	51,267 (6.7)	41.7 (▲ 4.3)	356,042 (14.2)	154,014 (7.7)	43.3 (▲ 2.6)	5,953 (0.3)	2,240 (4.0)	37.6 (1.3)		
9月	1.15 (0.06)	120,881 (9.5)	51,883 (1.5)	42.9 (▲ 3.4)	355,919 (11.2)	152,575 (4.0)	42.9 (▲ 2.9)	5,979 (▲ 3.0)	2,140 (▲ 4.2)	35.8 (▲ 0.4)		
10月	1.14 (0.03)	132,115 (10.5)	54,541 (5.0)	41.3 (▲ 2.2)	362,446 (11.7)	153,689 (3.6)	42.4 (▲ 3.3)	6,571 (4.8)	2,396 (8.0)	36.5 (1.1)		
11月	1.16 (▲ 0.01)	118,026 (2.2)	50,006 (0.6)	42.4 (▲ 0.6)	359,025 (6.8)	153,464 (1.7)	42.7 (▲ 2.2)	6,279 (2.1)	2,213 (1.7)	35.2 (▲ 0.2)		
12月	1.20 (▲ 0.01)	120,080 (7.8)	51,217 (5.1)	42.7 (▲ 1.1)	359,327 (6.5)	153,646 (3.4)	42.8 (▲ 1.2)	6,166 (4.4)	2,146 (1.7)	34.8 (▲ 0.9)		
令和6年 1月	1.18 (▲ 0.02)	126,495 (2.5)	54,712 (3.0)	43.3 (0.3)	354,071 (3.8)	154,641 (3.0)	43.7 (▲ 0.3)	5,435 (4.1)	1,863 (0.3)	34.3 (▲ 1.3)		
2月	1.19 (0.00)	122,065 (1.8)	51,127 (1.6)	41.9 (▲ 0.1)	362,023 (4.2)	156,551 (4.1)	43.2 (▲ 0.1)	6,249 (2.6)	2,069 (▲ 0.9)	33.1 (▲ 1.2)		
3月	1.18 (0.02)	119,533 (▲ 1.9)	51,566 (0.6)	43.1 (1.1)	359,599 (1.0)	156,316 (2.7)	43.5 (0.7)	6,989 (▲ 1.2)	2,228 (▲ 4.9)	31.9 (▲ 1.2)		

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数÷常用の有効求職者数。なお、正社員有効求人人数には請負求人が含まれており、常用の有効求職者にはフルタイムの請負労働者、派遣労働者及び契約社員（雇用期間4ヶ月以上）を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率とは異なる。  
 2. 「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外、正社員・正職員である者である。  
 3. 下段の（ ）は前年比。  
 4. 新規求人人数、有効求人人数及び就職件数の年度計は、平均値である。

# 令和5年度の一般職業紹介状況

～有効求人倍率は1.78倍と、前年度比0.18P上昇～

## 令和5年度の総括

- ◆有効求人倍率(原数値)は、1.78倍と前年度比で0.18P上昇した。
- ◆新規求人数は、1,458,752人と前年度比で8.5%増となった。
- ◆新規求職者数は、406,388人と前年度比で3.3%減となった。
- ◆就職件数は、76,978人と前年度比で1.3%増となった。

### 1 有効求人倍率・求人・求職の動き [P.4 参照] (有効求人・求職者数は平均数)

有効求人倍率(原数値)	1.78倍	前年度比	0.18P上昇
有効求人数(原数値)	354,500人	前年度比	10.0%増加
有効求職者数(原数値)	199,006人	前年度比	1.0%減少

[参考] 主な職業別常用有効求人・求職の状況は、P.14 参照。

### 2 新規求人・求職者の動き [P.4、P.5、P.11 参照] ([ ]は平均数)

新規求人倍率(原数値)	3.59倍	前年度比	0.39P上昇
新規求人数(原数値)	1,458,752 [121,563]人	前年度比	8.5%増加
一般	849,626 [70,802]人	前年度比	5.2%増加
パート	609,126 [50,761]人	前年度比	13.5%増加
新規求職者数(原数値)	406,388 [33,866]人	前年度比	3.3%減少
在職者数(一般常用)	58,137人	前年度比	9.2%減少
離職者数(一般常用)	189,913人	前年度比	1.5%減少
事業主都合離職者数	54,198人	前年度比	1.9%減少
自己都合離職者数	123,462人	前年度比	1.1%減少

[参考] 主な職業別常用新規求人状況は、P.15 を参照。

新規求人(全数)の主な産業別・事業所規模別新規求人状況は、P.16 を参照。

### 3 就職者の動き [P.4、P.5 参照] ([ ]は平均数)

就職件数	76,978 [6,415]件	前年度比	1.3%増加
一般	37,738 [3,145]件	前年度比	0.3%増加
パート	39,240 [3,270]件	前年度比	2.4%増加

### 4 求人充足の動き [P.4、P.5 参照] ([ ]は平均数)

求人充足数	110,266 [9,189]件	前年度比	2.9%増加
一般	56,161 [4,680]件	前年度比	1.0%増加
パート	54,105 [4,509]件	前年度比	5.0%増加

令和5年度計

## 主な職業別常用有効求人求職状況

【東京労働局職業安定部】

	計			一般常用			パート常用		
	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率	求人数	求職者数	求人倍率
A 管理的職業従事者	13,457	15,250	0.88	13,086	13,785	0.95	371	1,465	0.25
B 専門的・技術的職業従事者	860,559	418,521	2.06	690,727	317,644	2.17	169,832	100,877	1.68
製造技術者（開発）	23,086	10,604	2.18	22,835	8,958	2.55	251	1,646	0.15
製造技術者（開発を除く）	20,469	14,610	1.40	19,091	11,827	1.61	1,378	2,783	0.50
建築・土木・測量技術者	100,002	16,081	6.22	97,470	13,593	7.17	2,532	2,488	1.02
情報処理・通信技術者	239,120	82,868	2.89	237,231	75,457	3.14	1,889	7,411	0.25
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	11,532	7,835	1.47	8,277	3,501	2.36	3,255	4,334	0.75
保健師、助産師、看護師	108,945	46,342	2.35	66,950	26,838	2.49	41,995	19,504	2.15
医療技術者	33,699	13,074	2.58	23,220	8,916	2.60	10,479	4,158	2.52
その他の保健医療従事者	52,514	16,499	3.18	43,622	12,317	3.54	8,892	4,182	2.13
社会福祉専門職業従事者	188,800	49,256	3.83	127,542	30,325	4.21	61,258	18,931	3.24
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	9,656	65,259	0.15	8,023	55,383	0.14	1,633	9,876	0.17
その他の専門的職業	64,352	92,495	0.70	29,064	67,638	0.43	35,288	24,857	1.42
C 事務従事者	390,833	808,120	0.48	271,436	563,375	0.48	119,397	244,745	0.49
一般事務従事者	274,761	666,960	0.41	184,983	456,306	0.41	89,778	210,654	0.43
会計事務従事者	37,834	62,192	0.61	27,136	48,281	0.56	10,698	13,911	0.77
生産関連事務従事者	17,123	11,191	1.53	13,590	8,373	1.62	3,533	2,818	1.25
営業・販売事務従事者	44,620	45,176	0.99	35,997	37,180	0.97	8,623	7,996	1.08
事務用機器操作員	7,663	19,675	0.39	4,523	11,095	0.41	3,140	8,580	0.37
D 販売従事者	383,202	139,329	2.75	310,770	107,340	2.90	72,432	31,989	2.26
商品販売従事者	185,099	62,378	2.97	118,106	35,651	3.31	66,993	26,727	2.51
販売類似職業従事者	14,808	4,209	3.52	12,569	3,203	3.92	2,239	1,006	2.23
営業職業従事者	183,295	72,742	2.52	180,095	68,486	2.63	3,200	4,256	0.75
E サービス職業従事者	1,001,281	194,506	5.15	512,447	111,686	4.59	488,834	82,820	5.90
介護サービス職業従事者	342,004	43,689	7.83	180,920	25,778	7.02	161,084	17,911	8.99
保健医療サービス職業従事者	22,249	7,757	2.87	13,476	4,446	3.03	8,773	3,311	2.65
生活衛生サービス職業従事者	60,604	13,222	4.58	46,232	9,548	4.84	14,372	3,674	3.91
飲食物調理従事者	282,893	52,289	5.41	147,288	29,246	5.04	135,605	23,043	5.88
接客・給仕職業従事者	180,822	30,950	5.84	84,502	18,359	4.60	96,320	12,591	7.65
居住施設・ビル等管理人	48,307	18,284	2.64	14,310	9,261	1.55	33,997	9,023	3.77
その他のサービス職業従事者	60,826	27,101	2.24	25,277	14,555	1.74	35,549	12,546	2.83
F 保安職業従事者	209,109	14,289	14.63	126,679	9,191	13.78	82,430	5,098	16.17
G 農林漁業従事者	7,229	7,620	0.95	4,222	5,256	0.80	3,007	2,364	1.27
H 生産工程従事者	130,577	68,602	1.90	105,532	53,568	1.97	25,045	15,034	1.67
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	16,651	6,939	2.40	14,660	6,001	2.44	1,991	938	2.12
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	37,015	26,888	1.38	21,140	19,445	1.09	15,875	7,443	2.13
機械組立従事者	10,435	7,709	1.35	8,682	6,033	1.44	1,753	1,676	1.05
機械整備・修理、検査従事者	39,078	7,070	5.53	36,996	5,939	6.23	2,082	1,131	1.84
製品検査従事者	3,882	1,643	2.36	2,383	1,173	2.03	1,499	470	3.19
生産関連・生産類似作業従事者	18,448	15,365	1.20	17,151	12,535	1.37	1,297	2,830	0.46
I 輸送・機械運転従事者	164,593	47,812	3.44	129,012	36,713	3.51	35,581	11,099	3.21
自動車運転従事者	127,844	33,665	3.80	95,325	25,037	3.81	32,519	8,628	3.77
定置・建設機械運転従事者	32,530	9,977	3.26	30,086	8,285	3.63	2,444	1,692	1.44
J 建設・採掘従事者	109,162	15,904	6.86	106,742	14,230	7.50	2,420	1,674	1.45
建設・土木作業従事者	90,138	11,495	7.84	88,189	10,251	8.60	1,949	1,244	1.57
電気工事従事者	18,954	4,377	4.33	18,485	3,948	4.68	469	429	1.09
K 運搬・清掃・包装等従事者	283,163	199,311	1.42	92,614	90,166	1.03	190,549	109,145	1.75
運搬従事者	66,993	37,667	1.78	42,281	26,443	1.60	24,712	11,224	2.20
清掃従事者	158,522	62,858	2.52	33,535	21,033	1.59	124,987	41,825	2.99
その他の運搬・清掃・包装等従事者	52,333	94,700	0.55	15,564	41,338	0.38	36,769	53,362	0.69
職業計	3,553,165	2,377,672	1.49	2,363,267	1,594,909	1.48	1,189,898	782,763	1.52

\*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計している。

令和5年度計

主な職業別常用新規求人状況

【東京労働局職業安定部】

	計			一般常用			パート常用		
	令和5年度計	令和4年度計	前年度同月比	令和5年度計	令和4年度計	前年度同月比	令和5年度計	令和4年度計	前年度同月比
A 管理的職業従事者	4,566	4,655	▲ 1.9	4,424	4,501	▲ 1.7	142	154	▲ 7.8
B 専門的・技術的職業従事者	292,495	270,493	8.1	233,811	216,349	8.1	58,684	54,144	8.4
製造技術者（開発）	7,699	7,069	8.9	7,610	6,959	9.4	89	110	▲ 19.1
製造技術者（開発を除く）	6,858	6,480	5.8	6,403	6,198	3.3	455	282	61.3
建築・土木・測量技術者	33,332	34,613	▲ 3.7	32,501	33,971	▲ 4.3	831	642	29.4
情報処理・通信技術者	80,984	72,333	12.0	80,361	71,839	11.9	623	494	26.1
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	3,969	3,786	4.8	2,819	2,891	▲ 2.5	1,150	895	28.5
保健師、助産師、看護師	37,060	37,950	▲ 2.3	22,700	22,868	▲ 0.7	14,360	15,082	▲ 4.8
医療技術者	11,497	11,299	1.8	7,925	7,528	5.3	3,572	3,771	▲ 5.3
その他の保健医療従事者	18,126	14,722	23.1	15,007	12,515	19.9	3,119	2,207	41.3
社会福祉専門職業従事者	65,166	56,834	14.7	43,864	37,405	17.3	21,302	19,429	9.6
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	3,114	3,467	▲ 10.2	2,563	2,870	▲ 10.7	551	597	▲ 7.7
その他の専門的職業	21,884	19,121	14.5	9,607	8,751	9.8	12,277	10,370	18.4
C 事務従事者	138,173	128,311	7.7	94,617	87,573	8.0	43,556	40,738	6.9
一般事務従事者	97,762	88,072	11.0	64,735	57,951	11.7	33,027	30,121	9.6
会計事務従事者	13,364	12,662	5.5	9,520	9,118	4.4	3,844	3,544	8.5
生産関連事務従事者	5,899	6,457	▲ 8.6	4,637	4,609	0.6	1,262	1,848	▲ 31.7
営業・販売事務従事者	15,328	16,957	▲ 9.6	12,307	13,581	▲ 9.4	3,021	3,376	▲ 10.5
事務用機器操作員	2,760	1,929	43.1	1,589	974	63.1	1,171	955	22.6
D 販売従事者	128,884	122,958	4.8	104,022	98,731	5.4	24,862	24,227	2.6
商品販売従事者	62,680	60,388	3.8	39,656	37,942	4.5	23,024	22,446	2.6
販売類似職業従事者	4,951	4,051	22.2	4,190	3,325	26.0	761	726	4.8
営業職業従事者	61,253	58,519	4.7	60,176	57,464	4.7	1,077	1,055	2.1
E サービス職業従事者	344,319	342,423	0.6	174,001	171,696	1.3	170,318	170,727	▲ 0.2
介護サービス職業従事者	116,240	103,259	12.6	61,435	55,670	10.4	54,805	47,589	15.2
保健医療サービス職業従事者	7,590	6,987	8.6	4,598	4,046	13.6	2,992	2,941	1.7
生活衛生サービス職業従事者	20,377	20,008	1.8	15,381	15,715	▲ 2.1	4,996	4,293	16.4
飲食物調理従事者	97,721	102,011	▲ 4.2	50,280	50,427	▲ 0.3	47,441	51,584	▲ 8.0
接客・給仕職業従事者	62,430	75,541	▲ 17.4	28,188	34,032	▲ 17.2	34,242	41,509	▲ 17.5
居住施設・ビル等管理人	17,777	15,935	11.6	5,297	4,729	12.0	12,480	11,206	11.4
その他のサービス職業従事者	20,965	17,403	20.5	8,684	6,905	25.8	12,281	10,498	17.0
F 保安職業従事者	70,082	65,745	6.6	42,434	39,014	8.8	27,648	26,731	3.4
G 農林漁業従事者	2,528	2,285	10.6	1,464	1,389	5.4	1,064	896	18.8
H 生産工程従事者	44,222	43,427	1.8	35,563	34,797	2.2	8,659	8,630	0.3
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	5,525	5,792	▲ 4.6	4,864	5,272	▲ 7.7	661	520	27.1
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	12,780	12,342	3.5	7,275	7,275	0.0	5,505	5,067	8.6
機械組立従事者	3,551	4,017	▲ 11.6	2,908	3,133	▲ 7.2	643	884	▲ 27.3
機械整備・修理、検査従事者	13,189	12,130	8.7	12,456	11,138	11.8	733	992	▲ 26.1
製品検査従事者	1,363	1,323	3.0	862	769	12.1	501	554	▲ 9.6
生産関連・生産類似作業従事者	6,085	6,140	▲ 0.9	5,654	5,676	▲ 0.4	431	464	▲ 7.1
I 輸送・機械運転従事者	56,401	52,614	7.2	43,950	41,185	6.7	12,451	11,429	8.9
自動車運転従事者	43,873	40,597	8.1	32,509	30,037	8.2	11,364	10,560	7.6
定置・建設機械運転従事者	11,117	10,737	3.5	10,233	10,050	1.8	884	687	28.7
J 建設・採掘従事者	36,400	36,711	▲ 0.8	35,606	35,850	▲ 0.7	794	861	▲ 7.8
建設・土木作業従事者	29,993	30,728	▲ 2.4	29,367	29,991	▲ 2.1	626	737	▲ 15.1
電気工事従事者	6,384	5,957	7.2	6,217	5,835	6.5	167	122	36.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	100,355	95,889	4.7	32,073	28,284	13.4	68,282	67,605	1.0
運搬従事者	23,289	19,069	22.1	14,506	12,829	13.1	8,783	6,240	40.8
清掃従事者	56,880	58,623	▲ 3.0	11,726	9,902	18.4	45,154	48,721	▲ 7.3
その他の運搬・清掃・包装等従事者	18,357	16,740	9.7	5,423	5,164	5.0	12,934	11,576	11.7
職業計	1,218,425	1,165,511	4.5	801,965	759,369	5.6	416,460	406,142	2.5

\*令和5年4月から「平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分」にて集計している。

令和5年度計

主な産業別・事業所規模別新規求人状況

【東京労働局職業安定部】

業種	一 般 十 パ ー ト (人、%)					一 般 (人、%)					パ ー ト (人、%)				
	新規求人		うち 常用		前年比	新規求人		うち 常用		前年比	新規求人		うち 常用		前年比
	5年度計	4年度計	5年度計	4年度計		5年度計	4年度計	5年度計	4年度計		5年度計	4年度計	5年度計	4年度計	
建設業 (06~08)	82,777	84,424	▲2.0	80,055	81,513	▲1.8	76,614	77,959	▲1.7	6,163	6,465	▲4.7	4,731	4,854	▲2.5
製造業 (09~32)	38,980	41,293	▲5.6	36,948	39,345	▲6.1	34,933	37,157	▲6.0	4,047	4,136	▲2.2	2,801	2,978	▲5.9
食品製造業	51,532	53,361	▲3.4	47,723	49,072	▲2.8	39,835	40,678	▲2.1	11,697	12,683	▲7.8	9,371	10,126	▲7.5
繊維工業	8,095	7,873	2.8	6,289	5,988	5.0	3,738	2,840	7.9	4,357	4,341	0.4	3,225	3,148	2.5
印刷業	1,404	1,317	6.6	1,225	1,129	8.5	1,022	929	10.0	903	388	▲1.6	322	336	▲4.2
化学工業	3,430	3,213	6.8	3,260	3,000	8.7	2,705	2,488	8.7	2,658	2,434	9.2	602	566	6.4
金属製品業	2,558	3,000	▲14.7	2,323	2,825	▲17.8	2,070	2,449	▲15.5	2,042	2,400	▲11.4	281	425	▲33.9
生産機械器具製造業	4,773	4,885	▲2.3	4,692	4,698	▲0.1	4,113	4,085	0.7	4,102	4,033	▲1.7	590	665	▲11.3
生産機械器具製造業	4,553	4,305	5.8	4,479	4,246	5.5	4,213	4,017	4.9	4,183	3,997	4.7	296	249	18.9
生産機械器具製造業	1,860	1,744	6.7	1,823	1,691	7.8	1,689	1,517	11.3	1,677	1,510	11.1	146	181	▲19.3
電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2,385	2,865	▲16.8	2,259	2,771	▲18.5	2,012	2,417	▲16.8	1,973	2,383	▲16.7	286	388	▲26.3
情報通信業 (37~41)	1,163	1,432	▲18.8	1,074	1,276	▲15.8	834	976	▲14.6	814	937	▲13.1	260	339	▲23.3
運輸業 (42~49)	3,917	3,938	▲0.5	3,696	3,536	4.5	3,350	3,309	1.2	3,184	3,002	6.1	512	534	▲4.1
道路客運業	2,177	2,677	▲18.7	2,060	2,465	▲16.4	1,679	1,909	▲12.1	1,646	1,838	▲10.5	414	627	▲34.0
道路貨物運送業	2,064	2,019	2.2	1,833	1,792	2.3	1,525	1,461	4.4	1,360	1,321	3.0	473	471	0.4
卸売業 (50~61)	8,936	10,201	▲12.4	8,745	9,954	▲12.2	7,681	8,670	▲11.4	7,440	8,642	▲11.5	1,098	1,312	▲16.3
卸売業 (50~61)	1,569	1,939	▲19.1	1,545	1,887	▲18.1	1,457	1,775	▲17.9	1,440	1,756	▲18.0	105	131	▲19.9
情報通信業 (37~41)	97,663	92,939	5.1	87,944	81,162	8.4	89,350	84,319	6.0	83,028	77,461	7.2	8,313	8,701	▲32.8
情報通信業 (37~41)	87,320	83,519	4.6	79,111	72,840	8.6	81,290	76,771	5.9	75,528	70,333	7.4	6,030	6,748	▲22.9
運輸業 (42~49)	56,811	54,617	4.0	48,892	44,917	8.9	45,079	43,621	3.3	40,690	36,887	10.3	11,732	10,989	7.1
道路客運業	23,728	23,377	1.5	22,682	22,129	2.5	19,965	19,831	0.7	19,256	18,829	2.3	3,763	3,546	6.1
道路貨物運送業	21,081	21,035	▲0.0	16,418	14,324	14.6	17,581	17,335	1.4	14,715	12,657	16.3	3,450	3,700	▲6.8
卸売業 (50~61)	138,261	132,019	4.7	124,551	118,424	5.2	86,793	82,602	5.1	84,108	79,148	6.3	51,468	49,417	3.0
卸売業 (50~61)	45,986	44,133	4.2	42,330	40,504	4.5	33,570	32,007	4.9	32,839	31,091	5.6	12,416	12,126	2.4
卸売業 (50~61)	92,275	87,886	5.0	82,221	77,920	5.5	53,223	50,595	5.2	51,269	48,057	6.7	39,052	37,291	4.7
金融業 (62~67)	17,510	16,089	8.8	16,180	14,671	10.3	13,616	12,287	10.8	13,332	12,049	10.7	3,894	3,802	2.4
銀行業	2,538	2,415	4.2	2,368	2,250	5.2	1,332	1,332	0.0	1,276	1,288	▲0.9	1,206	962	13.5
金融商品取引業、商品先物取引業等	1,690	1,417	19.3	1,494	1,194	25.1	1,393	1,087	28.2	1,364	1,060	28.7	297	330	▲13.4
保険業 (保険業(代理業、保険サービス業を含む))	13,282	12,237	8.5	12,318	11,227	9.7	10,891	9,868	10.4	10,692	9,701	10.2	2,391	2,369	0.9
不動産業 (68~70)	52,597	52,247	0.7	46,837	45,656	2.6	36,012	35,162	2.4	34,976	34,222	2.2	16,585	17,085	▲2.9
不動産業 (68~70)	9,305	7,771	19.7	8,555	6,995	22.3	7,430	6,322	17.5	7,014	5,927	18.3	1,875	1,449	29.4
学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	60,672	54,896	10.5	52,575	47,126	11.6	43,892	40,141	9.3	39,561	36,509	8.4	16,780	14,755	13.7
学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	3,602	3,020	19.3	3,343	2,801	19.4	2,440	2,053	18.9	2,346	1,992	17.8	1,162	967	20.2
宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	251,615	218,861	15.0	145,034	169,543	▲14.5	78,912	87,223	▲9.5	75,916	83,571	▲9.2	172,703	131,638	31.2
宿泊業	23,528	20,754	13.4	19,862	18,618	6.7	9,174	8,068	13.7	8,927	7,988	11.8	14,354	12,686	13.2
飲食店	224,497	194,145	15.6	121,950	147,248	▲17.2	68,427	77,796	▲12.0	65,683	74,231	▲11.5	156,070	116,349	34.1
生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	36,367	33,285	9.3	32,901	29,656	10.9	20,516	18,498	10.9	19,547	17,756	10.1	15,851	14,787	7.2
生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	17,568	16,552	6.1	15,645	14,891	5.1	11,661	10,990	6.1	11,036	10,513	5.0	5,907	5,562	6.2
洗髪・理容・美容・浴場業 (81~82)	22,639	20,875	8.5	21,172	19,532	8.4	16,600	15,373	8.4	16,251	14,502	10.6	14,321	13,494	6.1
医療 (83~85)	309,618	278,074	11.3	276,422	249,354	10.9	162,338	144,596	12.3	157,331	141,282	11.4	147,280	133,478	10.3
医療 (83~85)	57,738	57,176	0.9	54,889	54,449	0.8	35,262	34,646	1.8	34,426	33,945	1.4	22,476	22,530	▲0.2
社会保険・福祉・介護事業 (86,87)	250,861	219,898	14.1	220,631	194,080	13.7	126,558	109,445	15.6	122,416	106,866	14.6	124,303	110,491	12.5
複合サービス業 (88,89)	3,750	2,393	56.7	3,037	1,979	53.5	2,344	1,531	53.1	1,934	1,373	40.9	1,406	882	63.1
サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	242,541	220,047	10.2	205,742	187,010	10.0	130,550	115,841	12.7	115,120	102,102	12.8	111,991	104,206	7.5
サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	2,695	2,676	0.7	2,602	2,591	0.4	2,002	1,961	2.1	1,975	1,917	3.0	693	715	▲3.1
廃棄物処理業	1,745	1,442	21.0	1,654	1,409	17.4	1,373	1,159	18.5	1,367	1,143	19.6	372	283	31.5
自動車整備業	2,812	2,377	18.3	2,044	1,805	13.2	2,259	2,054	10.0	1,764	1,598	10.4	553	323	71.2
機械修理業	21,589	19,109	13.0	14,046	11,747	19.6	11,038	14,691	16.0	12,113	10,182	19.0	4,551	4,418	3.0
職業紹介・労働派遣業	202,458	183,716	10.2	175,514	160,123	9.6	101,438	90,803	12.3	92,550	82,519	12.2	100,510	92,913	8.2
その他のサービス業	11,242	10,727	4.8	9,882	9,335	5.9	5,930	5,173	14.6	5,351	4,743	12.8	5,312	4,592	▲16.3
その他 (他に分類されないもの)	1,458,752	1,344,026	8.5	1,218,425	1,165,511	4.5	849,626	807,338	5.2	801,965	759,369	5.6	609,126	536,688	13.5
合計	247,748	228,976	8.2	216,905	201,094	7.9	139,071	127,612	9.0	128,553	118,265	8.7	108,677	101,364	7.2
5人未満	713,395	670,546	6.4	605,026	590,223	2.5	428,767	417,198	2.8	404,096	399,587	2.6	284,628	253,348	12.4
30人未満	338,439	296,641	14.1	262,614	253,121	3.8	176,133	164,751	6.9	167,835	156,513	7.2	162,306	131,890	23.1
100人未満	106,213	97,997	8.4	90,097	83,460	8.0	70,166	65,823	6.6	64,459	59,020	9.2	36,407	32,174	12.0
300人未満	19,971	18,678	6.9	16,255	14,391	13.0	13,644	12,901	5.8	11,875	10,098	17.6	6,327	5,777	9.5
500人未満	15,928	12,845	24.0	13,325	10,480	27.2	10,941	8,708	25.6	9,413	7,310	28.8	4,987	4,137	20.6
1000人以上	17,058	18,343	▲7.0	14,203	12,742	11.5	10,904	10,345	5.4	9,734	8,576	13.5	6,154	4,166	47.3